

感染症の患者・元患者及び医療従事者・その家族の人権問題について

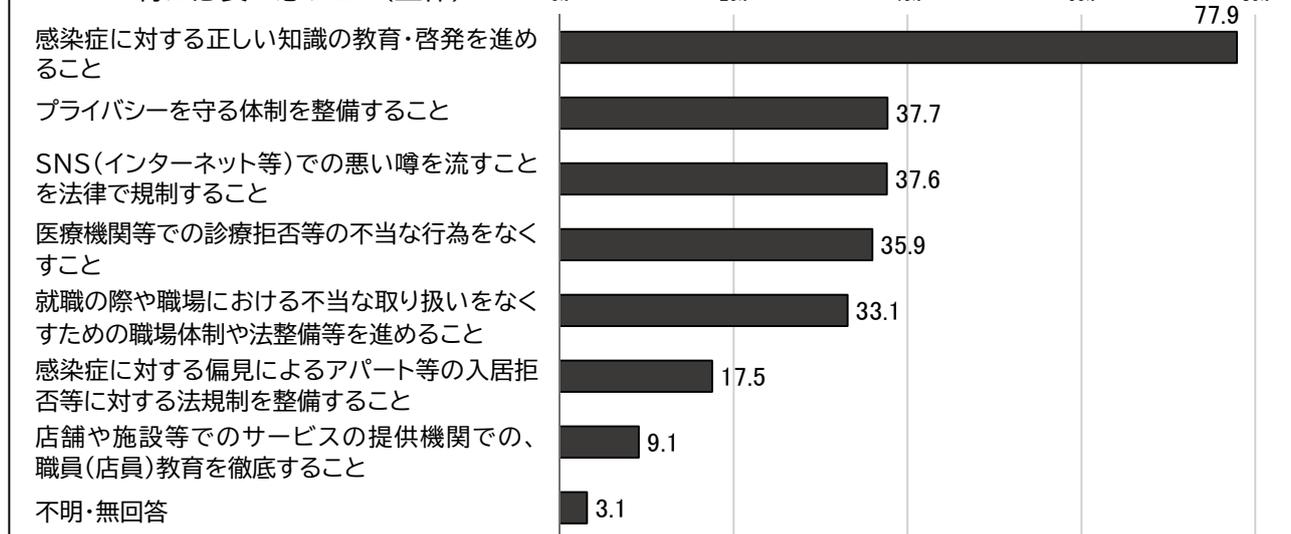
質問 17 感染症の患者・元患者及び医療従事者・その家族の人権を守るために、特に必要と思うこと

感染症（ハンセン病、エイズ・新型コロナウイルス等）の患者・元患者及び医療従事者・その家族の人権を守るために、特に必要と思うことを3つ以内選んで、○を付けてください。（複数回答）

1) 全体及び年齢層別特徴

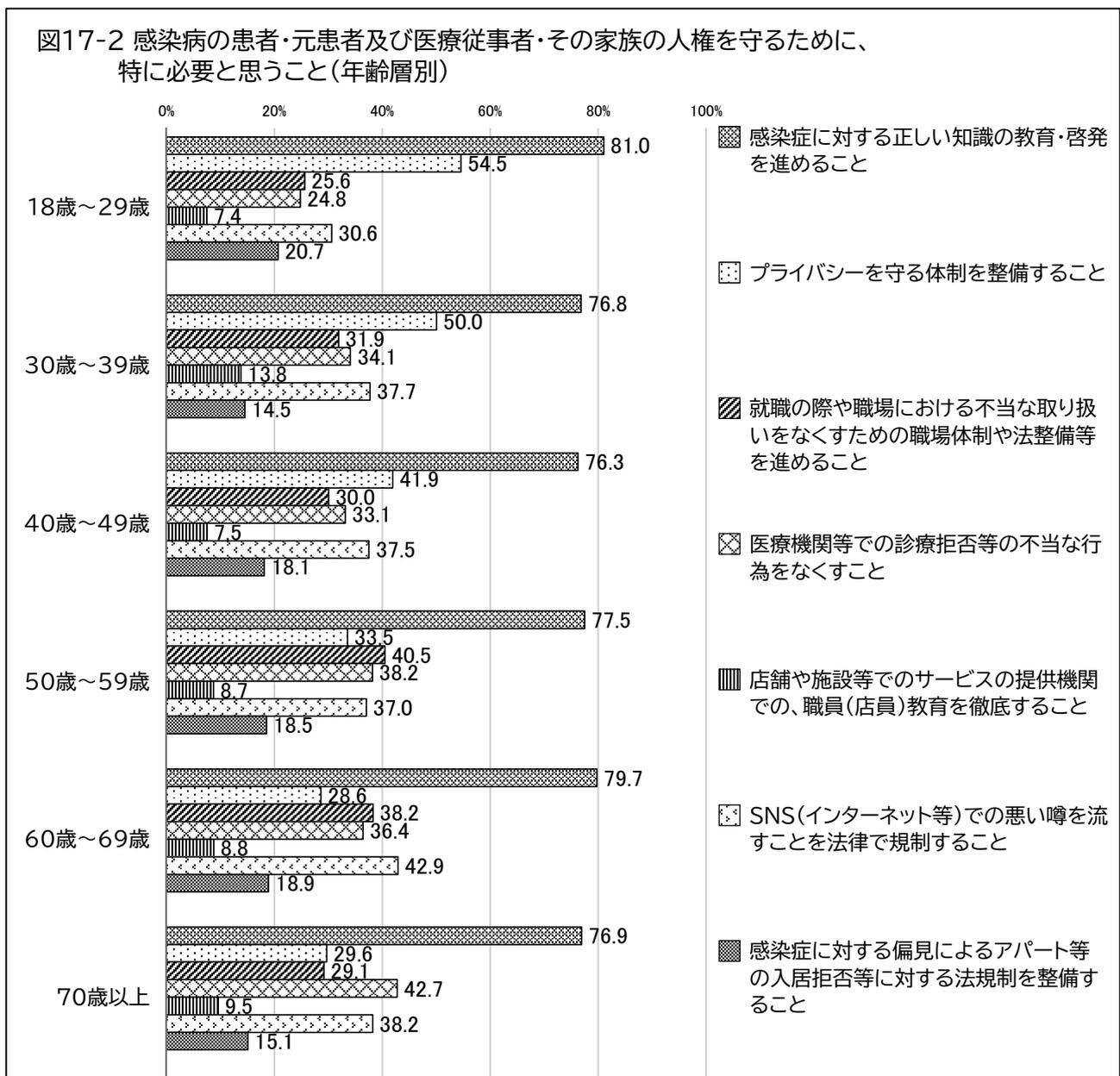
		質問17 感染症の患者・元患者及び医療従事者・その家族の人権を守るために、特に必要と思うこと											
		回答者数	め知るこの症と教育・啓発をすすめること	プライバシーを整備すること	法整備をすすめること	就職の際や職場における不当な取り扱いをなくすための職場体制や法整備を進めること	くすこのと	医療機関等での診察拒否等の不当な行為をなくすこと	職員の教育を徹底すること	店舗や施設等でのサービスの提供機関での、職員(店員)教育を徹底すること	SNS(インターネット等)での悪い噂を流すことを法律で規制すること	拒否するに際しての法的規制	不明・無回答
上段:回答者数(人) 下段:割合(%)													
全体		1,021 100.0	795 77.9	385 37.7	338 33.1	367 35.9	93 9.1	384 37.6	179 17.5	32 3.1			
年齢	18歳～29歳	121 100.0	98 81.0	66 54.5	31 25.6	30 24.8	9 7.4	37 30.6	25 20.7	3 2.5			
	30歳～39歳	138 100.0	106 76.8	69 50.0	44 31.9	47 34.1	19 13.8	52 37.7	20 14.5	1 0.7			
	40歳～49歳	160 100.0	122 76.3	67 41.9	48 30.0	53 33.1	12 7.5	60 37.5	29 18.1	6 3.8			
	50歳～59歳	173 100.0	134 77.5	58 33.5	70 40.5	66 38.2	15 8.7	64 37.0	32 18.5	1 0.6			
	60歳～69歳	217 100.0	173 79.7	62 28.6	83 38.2	79 36.4	19 8.8	93 42.9	41 18.9	4 1.8			
	70歳以上	199 100.0	153 76.9	59 29.6	58 29.1	85 42.7	19 9.5	76 38.2	30 15.1	14 7.0			
	不明・無回答	13 100.0	9 69.2	4 30.8	4 30.8	7 53.8	0 0.0	2 15.4	2 15.4	3 23.1			

図17-1 感染症の患者・元患者及び医療従事者・その家族の人権を守るために、特に必要と思うこと(全体)



「感染症の患者・元患者及び医療従事者・その家族の人権（以後「感染症関係者」と記述）を守るために必要と思うこと（3つ以内の選択）」の全体的傾向は、「感染症に関する正しい知識の教育、啓発を進める」が77.9%と非常に多い。次に「プライバシーを守る体制を整備すること」「SNS（インターネット等）での悪い噂を流すことを法律で規制すること」「医療機関等での診療拒否等の不当な行為をなくすこと」「就職の際や職場における不当な取り扱いをなくすための職場体制や法整備等を進めること」が35%前後である。

ハンセン病やエイズ等の感染症関係者の人権問題は、感染症の原因である細菌やウィルスの性質、感染経路等が解明されていないことから、強制隔離政策を取ったり、国民の偏見を生んだ歴史的経過から、感染症に対する正しい知識を持ち、偏見や差別をなくしていく大切さを市民は感じている。



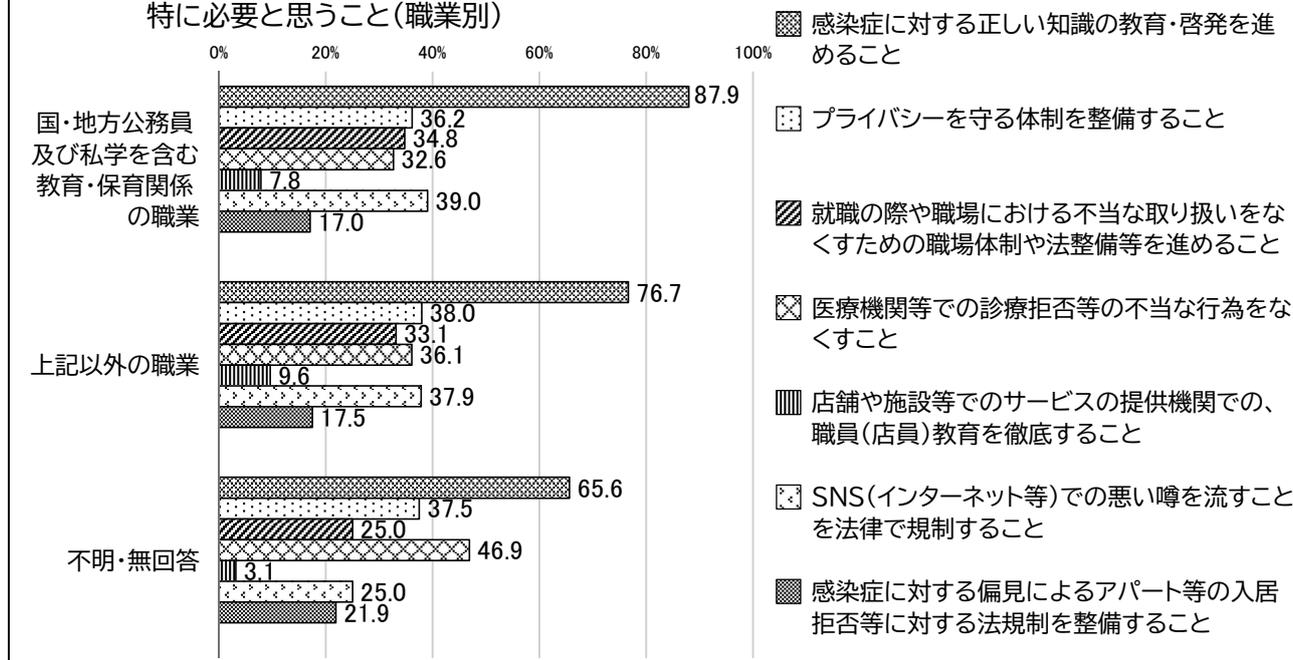
年齢層別にみると、「感染症に対する正しい知識の教育・啓発を進めること」が各年齢層とも一番多いが、次の選択は、49歳以下の年齢層は「プライバシーを守る体制を整備すること」で、50歳～59歳では「就職の際や職場における不当な取り扱いをなくすための職場体制の確立や法整備を

進めること」、60歳～69歳では「SNSでの悪い噂を流すことを法律で規制すること」、70歳以上では「医療機関等での診療拒否等の不当な行為をなくすこと」と年齢層での選択が異なっているが、数値的には大きな差はない。

2) 職業別特徴

		質問 17 感染症の患者・元患者及び医療従事者・その家族の人権を守るために、特に必要と思うこと									
		回答者数	感染症啓発を進める正しい知識の教育	プライバシーを守る体制を整備すること	就業の際や職場における不当な取り扱いをなくすための職場体制や法整備等を進めること	医療機関等での診療拒否等の不当な行為をなくすこと	当医療機関等の職員(店員)教育を徹底すること	店舗や施設等でのサービスの提供機関での、職員(店員)教育を徹底すること	SNS(インターネット等)での悪い噂を流すことを法律で規制すること	法規制を整備すること	不明・無回答
		上段:回答者数(人) 下段:割合(%)									
全体		1,021 100.0	795 77.9	385 37.7	338 33.1	367 35.9	93 9.1	384 37.6	179 17.5	32 3.1	
職業	国・地方公務員及び私学を含む教育・保育関係の職業	141 100.0	124 87.9	51 36.2	49 34.8	46 32.6	11 7.8	55 39.0	24 17.0	2 1.4	
	上記以外の職業	848 100.0	650 76.7	322 38.0	281 33.1	306 36.1	81 9.6	321 37.9	148 17.5	26 3.1	
	不明・無回答	32 100.0	21 65.6	12 37.5	8 25.0	15 46.9	1 3.1	8 25.0	7 21.9	4 12.5	

図17-3 感染症の患者・元患者及び医療従事者・その家族の人権を守るために、特に必要と思うこと(職業別)



「特定職業従事者」も「その他の職業」も「感染症に対する正しい知識の教育・啓発を進めること」が一番多く、「プライバシーを守る体制を整備すること」「SNS(インターネット等)での悪い噂を流すことを法律で規制すること」等同じような傾向である。

在日コリアン(韓国・朝鮮人)をはじめ日本に住んでいる外国人の人権問題について

質問 18 在日コリアン(韓国・朝鮮人)をはじめ日本に住んでいる外国人の人権問題について、特に問題があると思うこと

在日外国人の人権について、特に問題があると思うことを、3つ以内選んで、○を付けてください。(複数回答)

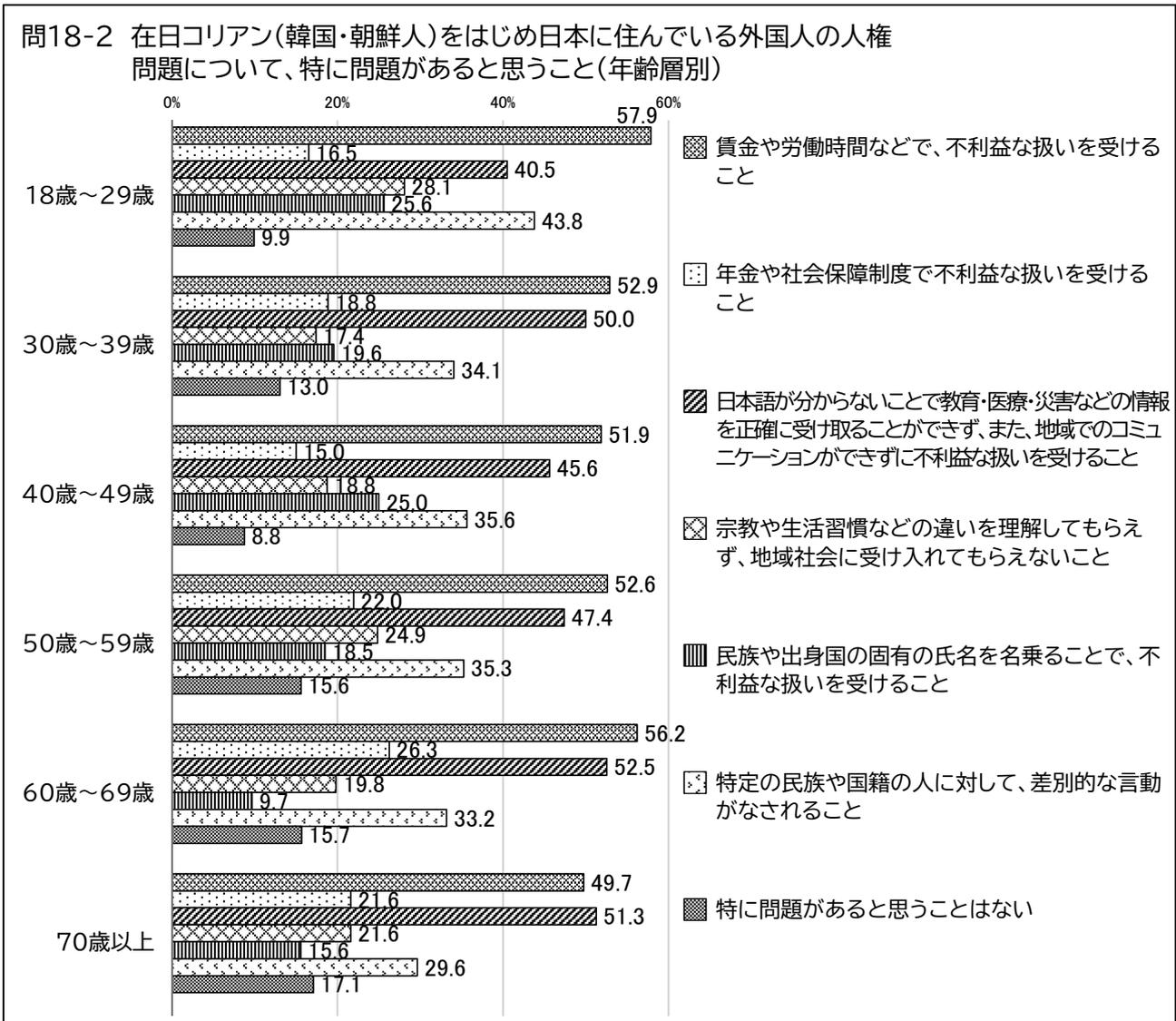
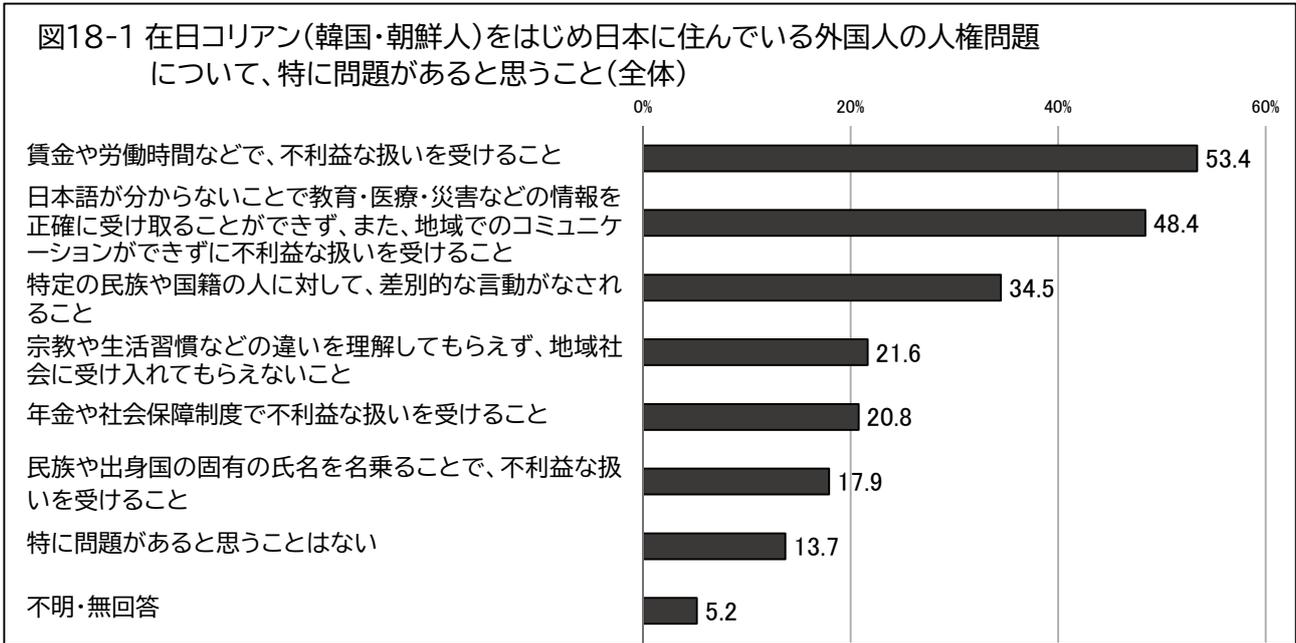
1) 全体及び年齢層別特徴

		質問18 在日コリアン(韓国・朝鮮人)をはじめ日本に住んでいる外国人の人権問題について、特に問題があると思うこと											
		回答者数	賃金をや受けること	年金を受けること	不利益な扱いを受けること	医療・災害などの情報を正確に受け取ることができず、また、地域でのコミュニケーションができず不利益な取り扱いを受けること	日本語が分からないことで教育・医療・災害などの情報を正確に受け取ることができず、また、地域でのコミュニケーションができず不利益な取り扱いを受けること	宗教・生活習慣などの違いを正しく理解しないこと	民族・出身国の固有の名を乗	差別的な言動がなされていること	特定の民族や国籍の人に対して、	特に問題があると思うことはない	不明・無回答
上段:回答者数(人) 下段:割合(%)													
全体		1,021 100.0	545 53.4	212 20.8	494 48.4	221 21.6	183 17.9	352 34.5	140 13.7	53 5.2			
年齢	18歳～29歳	121 100.0	70 57.9	20 16.5	49 40.5	34 28.1	31 25.6	53 43.8	12 9.9	2 1.7			
	30歳～39歳	138 100.0	73 52.9	26 18.8	69 50.0	24 17.4	27 19.6	47 34.1	18 13.0	3 2.2			
	40歳～49歳	160 100.0	83 51.9	24 15.0	73 45.6	30 18.8	40 25.0	57 35.6	14 8.8	8 5.0			
	50歳～59歳	173 100.0	91 52.6	38 22.0	82 47.4	43 24.9	32 18.5	61 35.3	27 15.6	4 2.3			
	60歳～69歳	217 100.0	122 56.2	57 26.3	114 52.5	43 19.8	21 9.7	72 33.2	34 15.7	13 6.0			
	70歳以上	199 100.0	99 49.7	43 21.6	102 51.3	43 21.6	31 15.6	59 29.6	34 17.1	20 10.1			
	不明・無回答	13 100.0	7 53.8	4 30.8	5 38.5	4 30.8	1 7.7	3 23.1	1 7.7	3 23.1			

「在日コリアン(韓国・朝鮮人)をはじめ日本に住んでいる外国人の人権問題(以後「在日外国人の人権問題」という)で、特に問題があると思うこと(3つ以内の選択)」のトップは、「賃金や労働時間などで、不利益な取り扱いを受けること」が53.4%、次に「日本語が分からないことで教育・医療・災害などの情報を正確に受け取ることができず、また、地域でのコミュニケーションができず不利益な取り扱いを受けること」が48.4%となっている。これらは「生存権」に関わる問題である。三番目に「特定の民族や国籍の人に対して、差別的言動がなされていること」が34.5%と、「人間の尊厳」に関わる問題である。

在日外国人の人権問題と言っても、「外国籍で日本で生まれ、日本で育った人」、「外国籍で外国で生まれ、外国で育った人」、「日本国籍であるが、外国にルーツを持つ人」等の人権課題はさま

ぎまであり、それぞれ異なる。日本人の視点から人権課題を考えるのではなく、当事者はどう感じているか、「在日外国人の本当の気持ちを知る機会」をつくる必要がある。



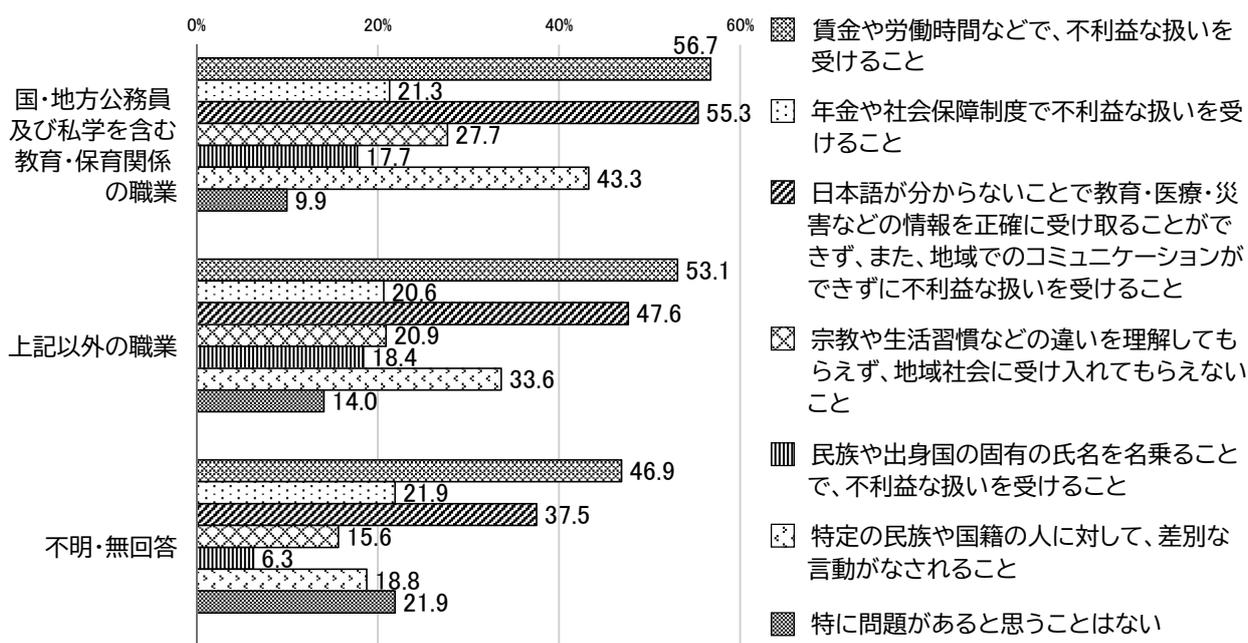
年齢層別にみると、各年齢層とも「賃金や労働時間などで、不利益な取り扱いを受けること」が一番多い。29歳以下の年齢層を除く他の年齢層では、「日本語が分からないことで教育・医療・災害などの情報を正確に受け取ることができず、また、地域でのコミュニケーションができずに不利益な取り扱いを受けること」、29歳以下では「特定の民族や国籍の人に対して、差別的な言動がされること」が2番目になっている。

人権問題を「人間の生存権の問題と尊厳の問題である」と考えると、30歳以上では「生存権の問題」を優先して考えているが、29歳以下の年齢層では、「生存権の問題」と「尊厳の問題」を共に大切な問題として考えていることがわかる。

2) 職業別特徴

		質問18 在日コリアン(韓国・朝鮮人)をはじめ日本に住んでいる外国人の人権問題について、特に問題があると思うこと									
		回答者数	賃金や労働時間などで、不利益な扱いを受けること	年金や社会保障制度で不利益な扱いを受けること	また、地域報いの受けと	日本語が分からないこと、教育・医療・災害などの情報が正確に取れないこと	宗教や生活習慣などの違いを理えないこと	民族や出身国の固有の名乗ること	特定の民族や国籍の人に対して、差別的な言動がなされること	特に問題があると思うことはない	不明・無回答
		上段: 回答者数(人) 下段: 割合 (%)									
全体		1,021 100.0	545 53.4	212 20.8	494 48.4	221 21.6	183 17.9	352 34.5	140 13.7	53 5.2	
職	国・地方公務員及び私学を含む教育・保育関係の職業	141 100.0	80 56.7	30 21.3	78 55.3	39 27.7	25 17.7	61 43.3	14 9.9	4 2.8	
	上記以外の職業	848 100.0	450 53.1	175 20.6	404 47.6	177 20.9	156 18.4	285 33.6	119 14.0	41 4.8	
業	不明・無回答	32 100.0	15 46.9	7 21.9	12 37.5	5 15.6	2 6.3	6 18.8	7 21.9	8 25.0	

図18-3 在日コリアン(韓国・朝鮮人)をはじめ日本に住んでいる外国人の人権問題について、特に問題があると思うこと(職業別)



職業別特徴を見ると、「特定職業従事者」は「生存権の問題」を重視しているが、「人間の尊厳の問題」として「特定の民族や国籍の人に対して、差別的な言動がなされること」(43.3%)の数値が「その他の職業」の人よりも高くなっている。同じように「宗教や生活習慣などの違いを理解してもらえず、地域社会に受け入れてもらえないこと」(27.7%)も高くなっている。

「在日外国人の人権問題」を考えると、「生存権の問題」は非常に大切な課題ではあるが、当事者としては「人間の尊厳の問題」という視点を望んでいるか、当事者の意見を聞く必要がある。

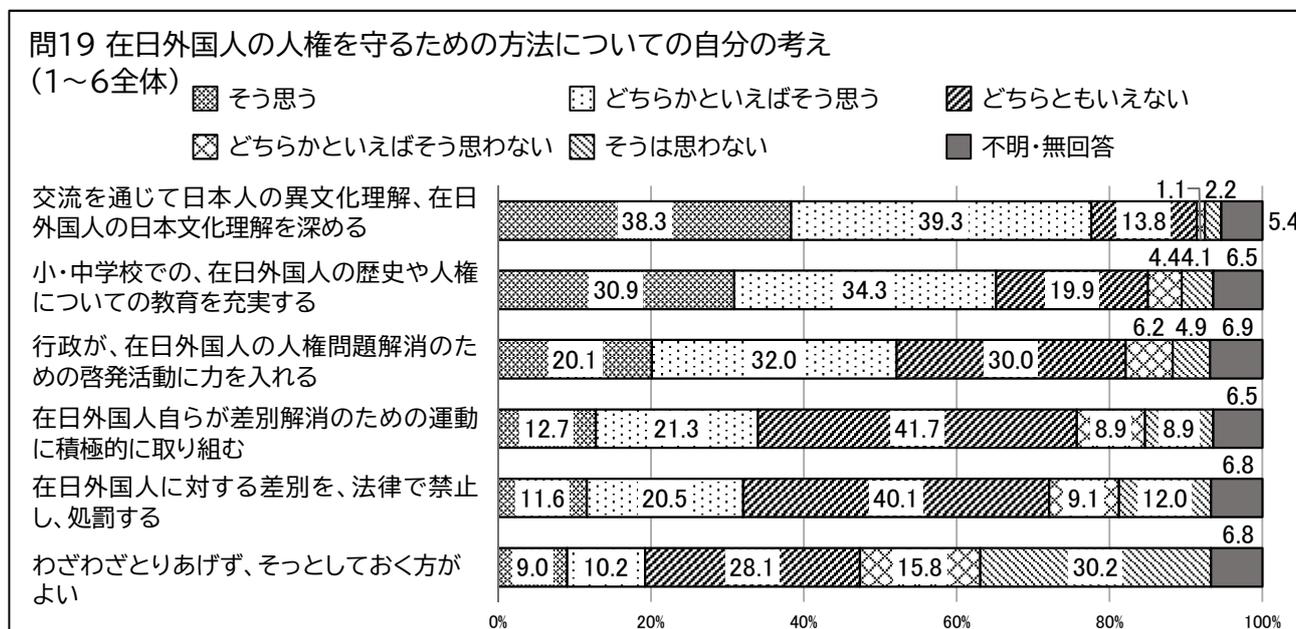
質問 19 在日外国人の人権を守るための方法についての自分の考え

在日外国人に対する人権を守るための方法について、あなたはどのように思いますか。それぞれの項目で、あなたの考えに近いものに1つ○を付けてください。

1) 全体の特徴 (1~6)

		質問19 在日外国人の人権を守るための方法についての自分の考え						そう思う	い ど ち ら か と も い え な い	そう は 思 わ な い	
		回 答 者 数	そ う 思 う	そ ど ち ら か と い え ば	い ど ち ら か と も い え な い	そ ど ち ら か と い え ば	そ う は 思 わ な い				不 明 ・ 無 回 答
全 体	1 交流を通じて日本人の異文化理解、 在日外国人の日本文化理解を深める	1,021 100.0	391 38.3	401 39.3	141 13.8	11 1.1	22 2.2	55 5.4	792 77.6	141 13.8	33 3.3
	2 小・中学校での、在日外国人の歴史 や人権についての教育を充実する	1,021 100.0	315 30.9	350 34.3	203 19.9	45 4.4	42 4.1	66 6.5	665 65.2	203 19.9	87 8.5
	3 行政が、在日外国人の人権問題 解消のための啓発活動に力を入れる	1,021 100.0	205 20.1	327 32.0	306 30.0	63 6.2	50 4.9	70 6.9	532 52.1	306 30.0	113 11.1
	4 在日外国人自らが差別解消のため の運動に積極的に取り組む	1,021 100.0	130 12.7	217 21.3	426 41.7	91 8.9	91 8.9	66 6.5	347 34.0	426 41.7	182 17.8
	5 在日外国人に対する差別を、法律で 禁止し、処罰する	1,021 100.0	118 11.6	209 20.5	409 40.1	93 9.1	123 12.0	69 6.8	327 32.1	409 40.1	216 21.1
	6 わざわざとりあげず、そっとして おく方がよい	1,021 100.0	92 9.0	104 10.2	287 28.1	161 15.8	308 30.2	69 6.8	196 19.2	287 28.1	469 46.0

*そう思う・・・「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」の合計
*そう思わない・・・「どちらかといえばそう思わない」と「そうは思わない」の合計



「在日外国人の人権を守るための方法」として、「交流を通じて日本人の異文化理解、在日外国人の日本文化理解を深める」で38.3%、「小・中学校での、在日外国人の歴史や人権についての教育を充実する」で30.9%が、「そう思う」と回答し、「相互理解」と「歴史理解」を挙げている。「在日外国人自らが差別解消のための運動に積極的に取り組む」や「在日外国人に対する差別を、法律で禁止し、処罰する」については、「どちらともいえない」「どちらかといえばそう思わない」「そう

は思わない」とあいまいな考えと否定的な考えを合わせると60%前後である。「わざわざとりあげず、そっとしておく方がよい」では、75%近くが「そうは思わない」と回答している。

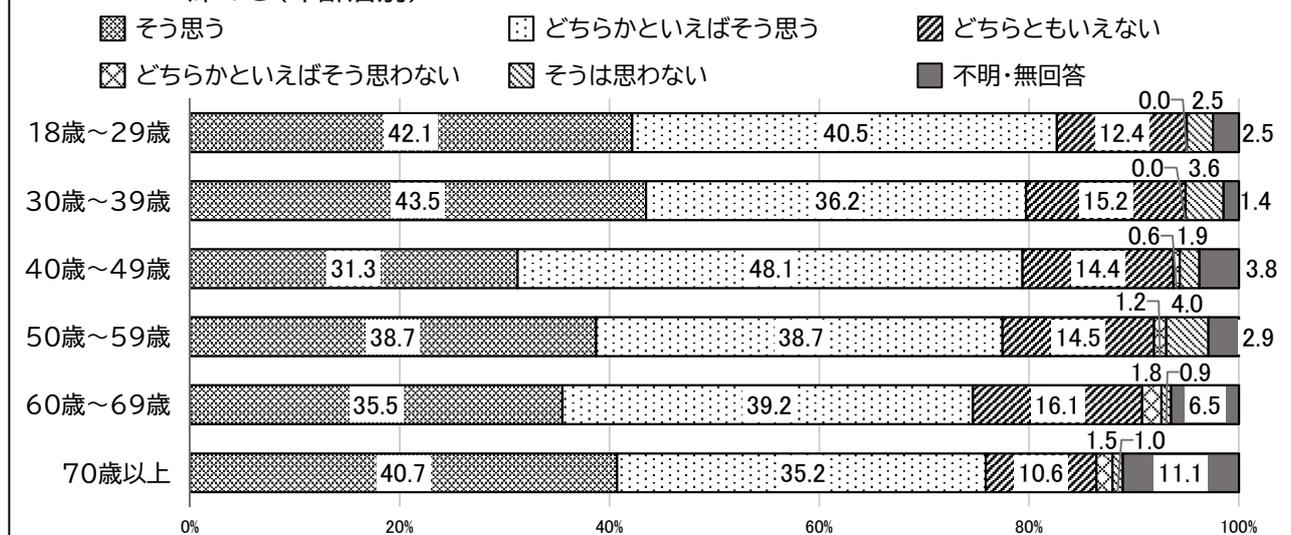
【19-1 交流を通じて日本人の異文化理解、在日外国人の日本文化理解を深める】

1) 年齢層別特徴

	質問19-1 交流を通じて日本人の異文化理解、在日外国人の日本文化理解を深める							そう思う	いどちらともいえない	そう思わない	
	回答者数 上段:回答者数(人) 下段:割合(%)	そう思う	せいどうえち思ばらうかと	いどえちならいと	せいどうえち思ばらわかない	思そうわうはない	無不明回答				
全体	1,021 100.0	391 38.3	401 39.3	141 13.8	11 1.1	22 2.2	55 5.4	792 77.6	141 13.8	33 3.3	
年齢	18歳~29歳	121 100.0	51 42.1	49 40.5	15 12.4	0 0.0	3 2.5	3 2.5	100 82.6	15 12.4	3 2.5
	30歳~39歳	138 100.0	60 43.5	50 36.2	21 15.2	0 0.0	5 3.6	2 1.4	110 79.7	21 15.2	5 3.6
	40歳~49歳	160 100.0	50 31.3	77 48.1	23 14.4	1 0.6	3 1.9	6 3.8	127 79.4	23 14.4	4 2.5
	50歳~59歳	173 100.0	67 38.7	67 38.7	25 14.5	2 1.2	7 4.0	5 2.9	134 77.5	25 14.5	9 5.2
	60歳~69歳	217 100.0	77 35.5	85 39.2	35 16.1	4 1.8	2 0.9	14 6.5	162 74.7	35 16.1	6 2.7
	70歳以上	199 100.0	81 40.7	70 35.2	21 10.6	3 1.5	2 1.0	22 11.1	151 75.9	21 10.6	5 2.5
	不明・無回答	13 100.0	5 38.5	3 23.1	1 7.7	1 7.7	0 0.0	3 23.1	8 61.6	1 7.7	1 7.7

*そう思う・・・「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」の合計
*そう思わない・・・「どちらかといえばそう思わない」と「そうは思わない」の合計

図19-1-1 交流を通じて日本人の異文化理解、在日外国人の日本文化理解を深める(年齢層別)



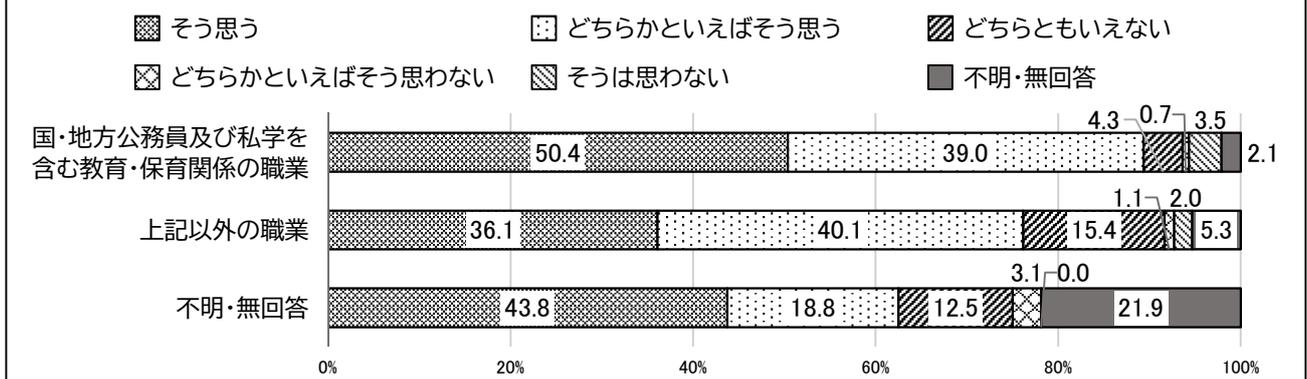
「交流を通じて日本人の異文化理解、在日外国人の日本文化理解を深める」を年齢層別にみると、年齢層別の特徴は見られない。どの年齢層とも、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」の合計が80%前後あり、高齢者より若い年齢層の方が「異文化理解」「相互理解」に「そう思う」の数値が高い。

2) 職業別特徴

		質問19-1 交流を通じて日本人の異文化理解、在日外国人の日本文化理解を深める						無不明 回答・	そう 思う	いど ち え な い と も	そ う 思 わ な い
		回 答 者 数	そ う 思 う	そ ど ち ら か と い え ば	い ど ち え な い と も	そ ど ち ら か と い え ば	そ う は 思 わ な い				
上段:回答者数(人) 下段:割合 (%)											
全 体		1,021	391	401	141	11	22	55	792	141	33
		100.0	38.3	39.3	13.8	1.1	2.2	5.4	77.6	13.8	3.3
職	国・地方公務員及び私学を含む教育・保育関係の職業	141	71	55	6	1	5	3	126	6	6
		100.0	50.4	39.0	4.3	0.7	3.5	2.1	89.4	4.3	4.2
業	上記以外の職業	848	306	340	131	9	17	45	646	131	26
		100.0	36.1	40.1	15.4	1.1	2.0	5.3	76.2	15.4	3.1
	不明・無回答	32	14	6	4	1	0	7	20	4	1
		100.0	43.8	18.8	12.5	3.1	0.0	21.9	62.5	12.5	3.1

*そう思う・・・「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」の合計
 *そう思わない・・・「どちらかといえばそう思わない」と「そうは思わない」の合計

図19-1-2 交流を通じて日本人の異文化理解、在日外国人の日本文化理解を深める(職業別)



「特定職業従事者」の90%近くが「交流を通じて日本人の異文化理解、在日外国人の日本文化理解を深める」に対して、「そう思う」か「どちらかといえばそう思う」である。

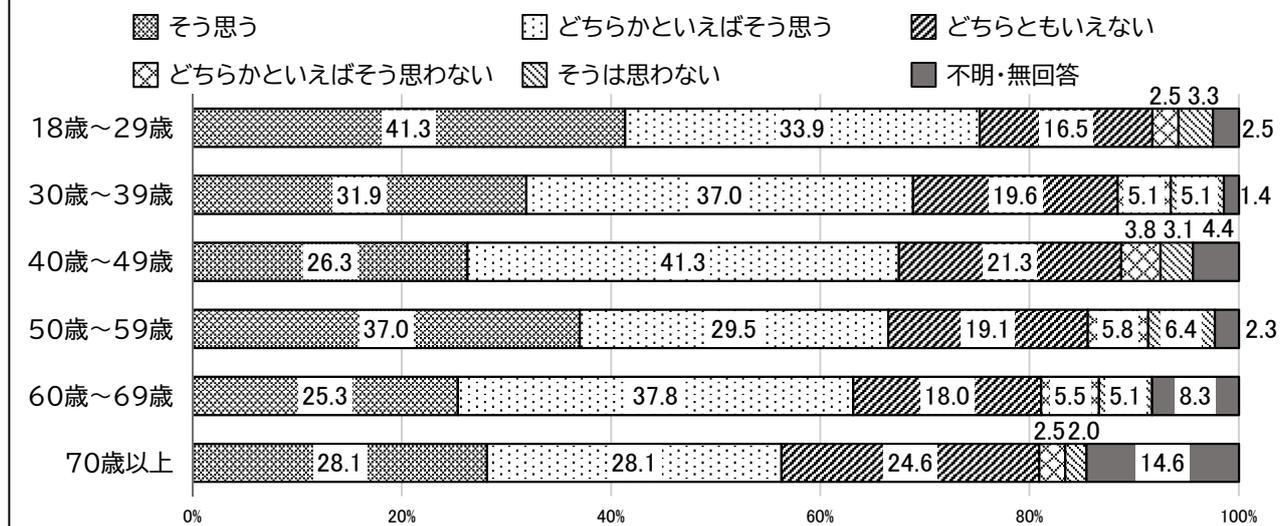
【19-2 小・中学校での、在日外国人の歴史や人権についての教育を充実する】

1) 年齢層別特徴

		質問19-2 小・中学校での、在日外国人の歴史や人権についての教育を充実する						そう 思う	いど ちら とも い え ない	そう 思 わ ない	
上段:回答者数(人)	下段:割合 (%)	回 答 者 数	そ う 思 う	そいど うえち 思ばら う か と	いど えち なら いと も	そいど うえち 思ばら わ か と い ない	思 わ な い				無 回 答 ・ 不 明
全 体		1,021	315	350	203	45	42	66	665	203	87
		100.0	30.9	34.3	19.9	4.4	4.1	6.5	65.2	19.9	8.5
年 齢	18歳～29歳	121	50	41	20	3	4	3	91	20	7
		100.0	41.3	33.9	16.5	2.5	3.3	2.5	75.2	16.5	5.8
	30歳～39歳	138	44	51	27	7	7	2	95	27	14
		100.0	31.9	37.0	19.6	5.1	5.1	1.4	68.9	19.6	10.2
	40歳～49歳	160	42	66	34	6	5	7	108	34	11
		100.0	26.3	41.3	21.3	3.8	3.1	4.4	67.6	21.3	6.9
	50歳～59歳	173	64	51	33	10	11	4	115	33	21
		100.0	37.0	29.5	19.1	5.8	6.4	2.3	66.5	19.1	12.2
60歳～69歳	217	55	82	39	12	11	18	137	39	23	
	100.0	25.3	37.8	18.0	5.5	5.1	8.3	63.1	18.0	10.6	
70歳以上	199	56	56	49	5	4	29	112	49	9	
	100.0	28.1	28.1	24.6	2.5	2.0	14.6	56.2	24.6	4.5	
不明・無回答	13	4	3	1	2	0	3	7	1	2	
	100.0	30.8	23.1	7.7	15.4	0.0	23.1	53.9	7.7	15.4	

*そう思う・・・「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」の合計
 *そう思わない・・・「どちらかといえばそう思わない」と「そうは思わない」の合計

図19-2-1 小・中学校での、在日外国人の歴史や人権についての教育を充実する
 (年齢層別)

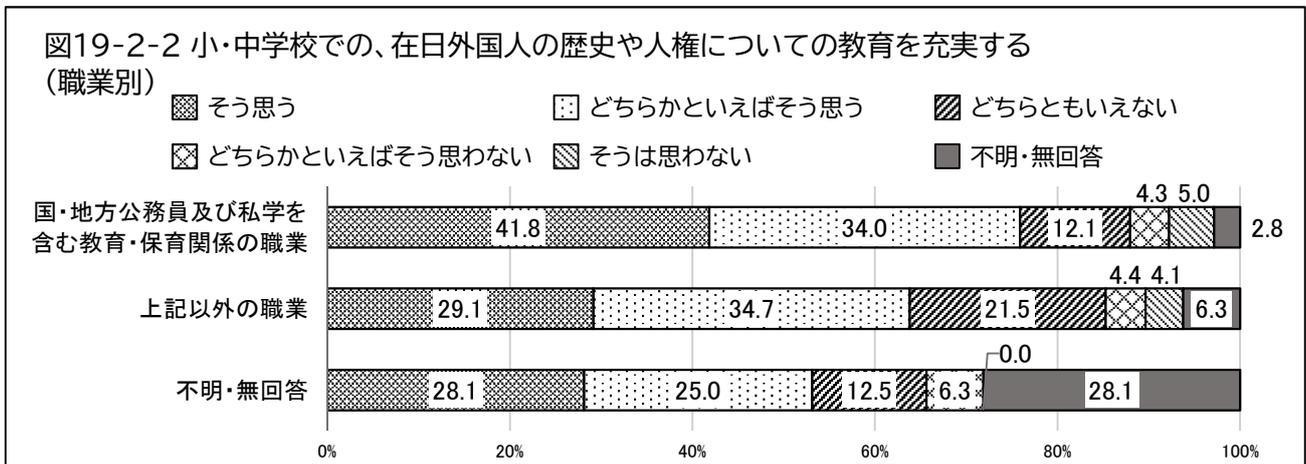


「小・中学校での、在日外国人の歴史や人権についての教育を充実する」に対して、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と肯定的意見が、29歳以下で75.2%と非常に高く、年齢が高くなるに従って少なくなり、70歳以上になると56.2%となる。

2) 職業別特徴

		質問19-2 小・中学校での、在日外国人の歴史や人権についての教育を充実する						不明・無回答	そう思う	どちらともいえない	そう思わない
		回答者数	そう思う	どちらかといえば思う	どちらかといえば思わない	そうは思わない	無回答				
上段: 回答者数(人) 下段: 割合 (%)											
全体		1,021	315	350	203	45	42	66	665	203	87
		100.0	30.9	34.3	19.9	4.4	4.1	6.5	65.2	19.9	8.5
職業別	国・地方公務員及び私学を含む教育・保育関係の職業	141	59	48	17	6	7	4	107	17	13
		100.0	41.8	34.0	12.1	4.3	5.0	2.8	75.8	12.1	9.3
	上記以外の職業	848	247	294	182	37	35	53	541	182	72
		100.0	29.1	34.7	21.5	4.4	4.1	6.3	63.8	21.5	8.5
	不明・無回答	32	9	8	4	2	0	9	17	4	2
		100.0	28.1	25.0	12.5	6.3	0.0	28.1	53.1	12.5	6.3

*そう思う・・・「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」の合計
 *そう思わない・・・「どちらかといえばそう思わない」と「そうは思わない」の合計



「小・中学校での、在日外国人の歴史や人権についての教育を充実する」について「そう思う」が、「特定職業従事者」が41.8%、「上記以外の職業」が29.1%と12.7ポイントの差、「どちらともいえない」で「特定職業従事者」が12.1%、「上記以外の職業」で21.5%と12.6ポイントの差がある。

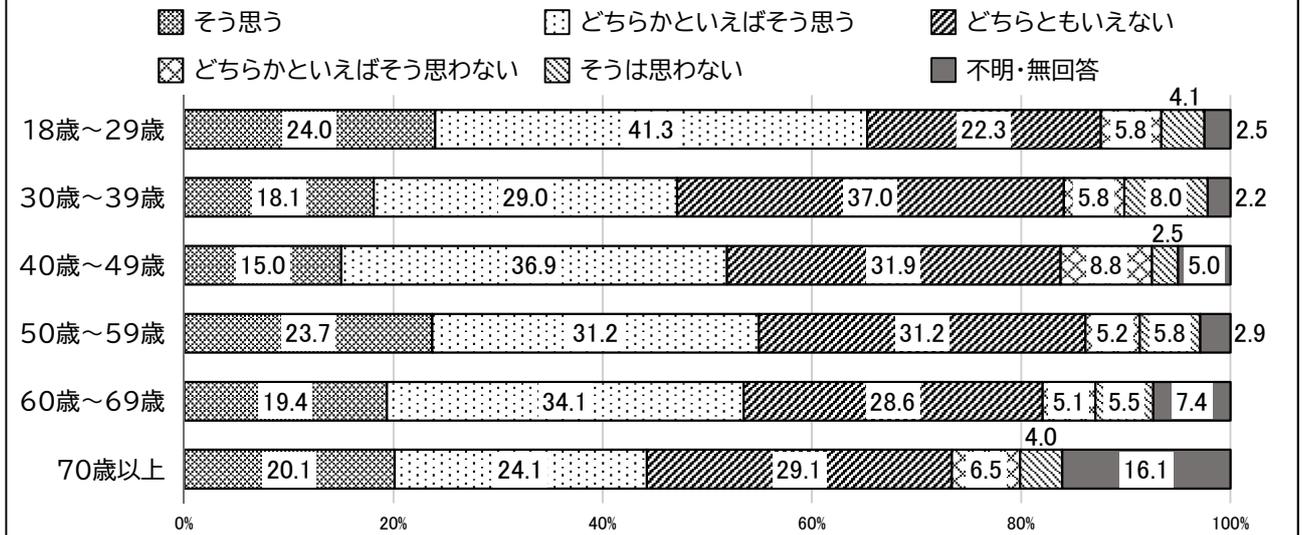
【19-3 行政が、在日外国人の人権問題解消のための啓発活動に力を入れる】

1) 年齢層別特徴

		質問19-3 行政が、在日外国人の人権問題解消のための啓発活動に力を入れる						そう思う	どちらかといえば いえないとも	そう思わない	
上段: 回答者数(人) 下段: 割合 (%)	回答者数	そう思う	どちらかといえば 思う	どちらかといえば 思わない	どちらかといえば 思う	どちらかといえば 思わない	そうわはない				無不明 回答・
全体	1,021 100.0	205 20.1	327 32.0	306 30.0	63 6.2	50 4.9	70 6.9	532 52.1	306 30.0	113 11.1	
年齢	18歳～29歳	121 100.0	29 24.0	50 41.3	27 22.3	7 5.8	5 4.1	3 2.5	79 65.3	27 22.3	12 9.9
	30歳～39歳	138 100.0	25 18.1	40 29.0	51 37.0	8 5.8	11 8.0	3 2.2	65 47.1	51 37.0	19 13.8
	40歳～49歳	160 100.0	24 15.0	59 36.9	51 31.9	14 8.8	4 2.5	8 5.0	83 51.9	51 31.9	18 11.3
	50歳～59歳	173 100.0	41 23.7	54 31.2	54 31.2	9 5.2	10 5.8	5 2.9	95 54.9	54 31.2	19 11.0
	60歳～69歳	217 100.0	42 19.4	74 34.1	62 28.6	11 5.1	12 5.5	16 7.4	116 53.5	62 28.6	23 10.6
	70歳以上	199 100.0	40 20.1	48 24.1	58 29.1	13 6.5	8 4.0	32 16.1	88 44.2	58 29.1	21 10.5
	不明・無回答	13 100.0	4 30.8	2 15.4	3 23.1	1 7.7	0 0.0	3 23.1	6 46.2	3 23.1	1 7.7

*そう思う・・・「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」の合計
*そう思わない・・・「どちらかといえばそう思わない」と「そうは思わない」の合計

図19-3-1 行政が、在日外国人の人権問題解消のための啓発活動に力を入れる
(年齢層別)



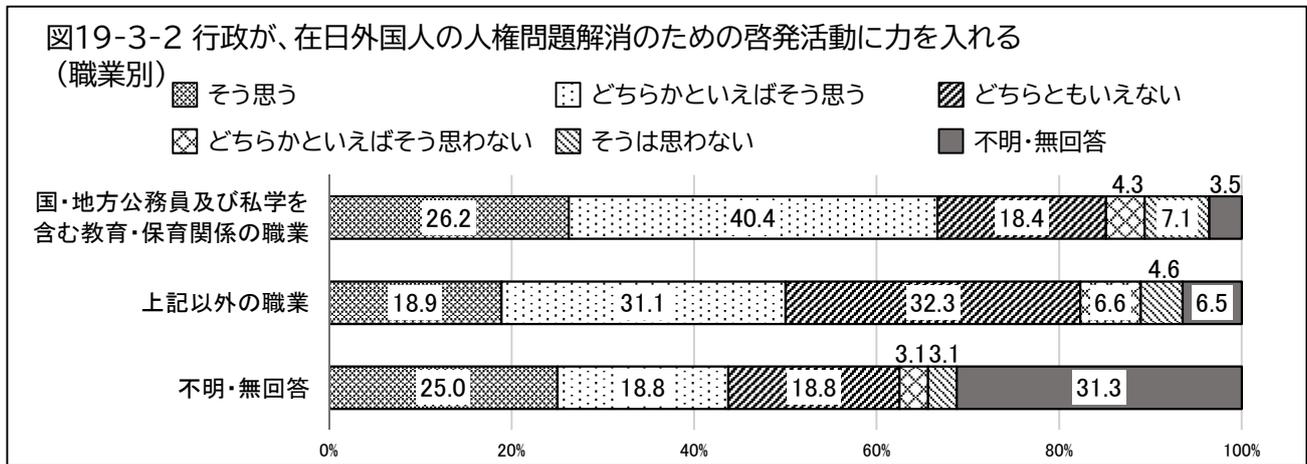
「行政が、在日外国人の人権問題解消のための啓発活動に力を入れる」に対して、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」の合計が、29歳以下で65.3%と非常に高い数値である。30歳～69歳で50%前後、70歳以上になると44.2%と低くなる。

若い年齢層ほど行政の啓発活動に期待している。

2) 職業別特徴

		質問19-3 行政が、在日外国人の人権問題解消のための啓発活動に力を入れる						そう思う	どちらともいえない	そう思わない	
		回答者数	そう思う	どちらかといえば思う	どちらかといえば思わない	そうは思わない	不明・無回答				
上段: 回答者数(人) 下段: 割合 (%)											
全体		1,021	205	327	306	63	50	70	532	306	113
		100.0	20.1	32.0	30.0	6.2	4.9	6.9	52.1	30.0	11.1
職業別	国・地方公務員及び私学を含む教育・保育関係の職業	141	37	57	26	6	10	5	94	26	16
		100.0	26.2	40.4	18.4	4.3	7.1	3.5	66.6	18.4	11.4
	上記以外の職業	848	160	264	274	56	39	55	424	274	95
		100.0	18.9	31.1	32.3	6.6	4.6	6.5	50.0	32.3	11.2
	不明・無回答	32	8	6	6	1	1	10	14	6	2
		100.0	25.0	18.8	18.8	3.1	3.1	31.3	43.8	18.8	6.2

*そう思う・・・「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」の合計
 *そう思わない・・・「どちらかといえばそう思わない」と「そうは思わない」の合計



「行政が、在日外国人の人権問題解消のため啓発活動に力を入れる」について、「特定職業従事者」では「どちらともいえない」「どちらかといえばそう思わない」「そうは思わない」の合計が29.8%と、啓発活動に対して消極的意見である。

人権教育・啓発活動を通じて人権問題の解消を責務としている「特定職業従事者」の意見としては課題がある。

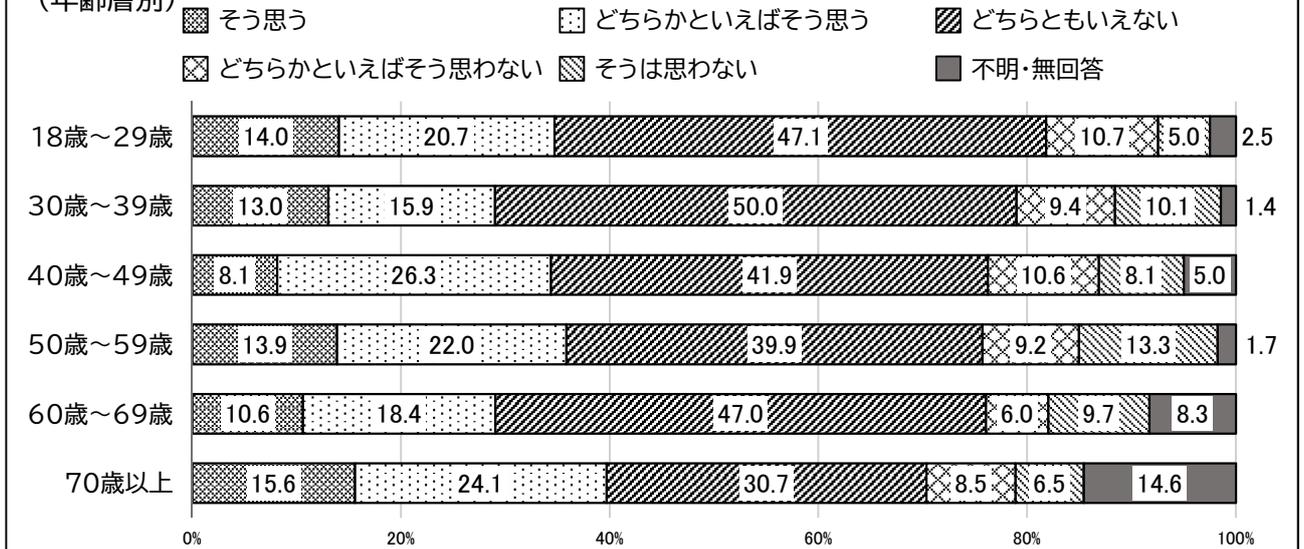
【19-4 在日外国人自らが差別解消のための運動に積極的に取り組む】

1) 年齢層別特徴

		質問19-4 在日外国人自らが差別解消のための運動に積極的に取り組む						そう思う	どちらかといえば いえないとも	そう思わない	
		回答者数	そう思う	どちらか といえば そう思う	どちらか といえば そう思わない	そう わ ない	不明 回答				
全体	上段:回答者数(人)	1,021	130	217	426	91	91	66	347	426	182
	下段:割合 (%)	100.0	12.7	21.3	41.7	8.9	8.9	6.5	34.0	41.7	17.8
年齢	18歳～29歳	121	17	25	57	13	6	3	42	57	19
		100.0	14.0	20.7	47.1	10.7	5.0	2.5	34.7	47.1	15.7
	30歳～39歳	138	18	22	69	13	14	2	40	69	27
		100.0	13.0	15.9	50.0	9.4	10.1	1.4	29.0	50.0	19.5
	40歳～49歳	160	13	42	67	17	13	8	55	67	30
		100.0	8.1	26.3	41.9	10.6	8.1	5.0	34.4	41.9	18.7
	50歳～59歳	173	24	38	69	16	23	3	62	69	39
		100.0	13.9	22.0	39.9	9.2	13.3	1.7	35.9	39.9	22.5
60歳～69歳	217	23	40	102	13	21	18	63	102	34	
	100.0	10.6	18.4	47.0	6.0	9.7	8.3	29.0	47.0	15.7	
70歳以上	199	31	48	61	17	13	29	79	61	30	
	100.0	15.6	24.1	30.7	8.5	6.5	14.6	39.7	30.7	15.0	
不明・無回答	13	4	2	1	2	1	3	6	1	3	
	100.0	30.8	15.4	7.7	15.4	7.7	23.1	46.2	7.7	23.1	

*そう思う・・・「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」の合計
 *そう思わない・・・「どちらかといえばそう思わない」と「そうは思わない」の合計

図19-4-1 在日外国人自らが差別解消のための運動に積極的に取り組む
 (年齢層別)

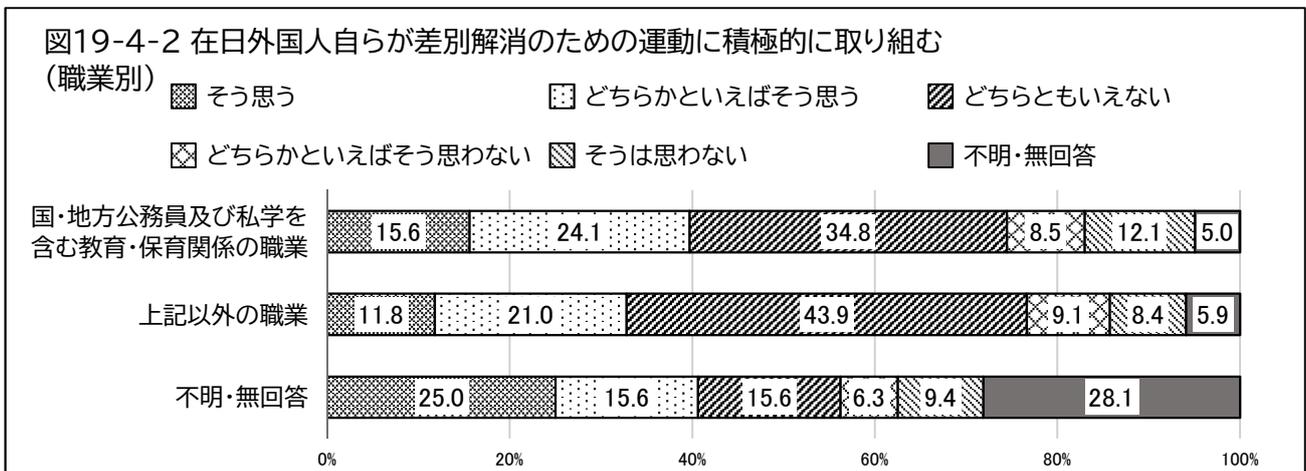


年齢層別では、「在日外国人自らが差別解消のための運動に積極的に取り組む」について、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」という意見は、29.0%～39.7%である。

2) 職業別特徴

		質問19-4 在日外国人自らが差別解消のための運動に積極的に取り組む						不明・無回答	そう思う	どちらともいえない	そう思わない
		回答者数	そう思う	どちらかといえば思う	どちらかといえば思わない	そうは思わない	不明・無回答				
上段:回答者数(人) 下段:割合 (%)											
全体		1,021	130	217	426	91	91	66	347	426	182
		100.0	12.7	21.3	41.7	8.9	8.9	6.5	34.0	41.7	17.8
職業別	国・地方公務員及び私学を含む教育・保育関係の職業	141	22	34	49	12	17	7	56	49	29
		100.0	15.6	24.1	34.8	8.5	12.1	5.0	39.7	34.8	20.6
	上記以外の職業	848	100	178	372	77	71	50	278	372	148
		100.0	11.8	21.0	43.9	9.1	8.4	5.9	32.8	43.9	17.5
	不明・無回答	32	8	5	5	2	3	9	13	5	5
		100.0	25.0	15.6	15.6	6.3	9.4	28.1	40.6	15.6	15.7

*そう思う・・・「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」の合計
 *そう思わない・・・「どちらかといえばそう思わない」と「そうは思わない」の合計



「特定職業従事者」は、「上記以外の職業」より、「在日外国人自らが差別解消のための運動に積極的に取り組む」という意見が多いことがわかる。

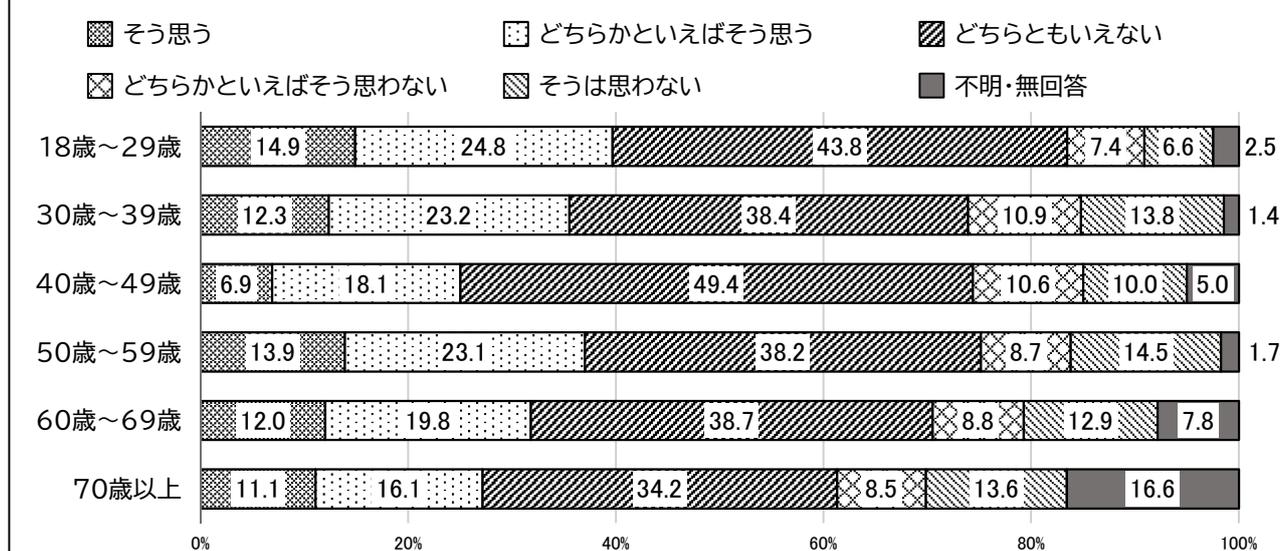
【19-5 在日外国人に対する差別を、法律で禁止し、処罰する】

1) 年齢層別特徴

		質問19-5 在日外国人に対する差別を、法律で禁止し、処罰する						そう 思う	いど ちら かとい えな いとも	そう 思わ ない	
		回 答 者 数	そ う 思 う	そい ど えち ら か と	いど えち ら か と	そい ど えち ら か と	思 わ な い				無 回 答 ・ 不 明
上段:回答者数(人) 下段:割合 (%)											
全体		1,021 100.0	118 11.6	209 20.5	409 40.1	93 9.1	123 12.0	69 6.8	327 32.1	409 40.1	216 21.1
年 齢	18歳～29歳	121 100.0	18 14.9	30 24.8	53 43.8	9 7.4	8 6.6	3 2.5	48 39.7	53 43.8	17 14.0
	30歳～39歳	138 100.0	17 12.3	32 23.2	53 38.4	15 10.9	19 13.8	2 1.4	49 35.5	53 38.4	34 24.7
	40歳～49歳	160 100.0	11 6.9	29 18.1	79 49.4	17 10.6	16 10.0	8 5.0	40 25.0	79 49.4	33 20.6
	50歳～59歳	173 100.0	24 13.9	40 23.1	66 38.2	15 8.7	25 14.5	3 1.7	64 37.0	66 38.2	40 23.2
	60歳～69歳	217 100.0	26 12.0	43 19.8	84 38.7	19 8.8	28 12.9	17 7.8	69 31.8	84 38.7	47 21.7
	70歳以上	199 100.0	22 11.1	32 16.1	68 34.2	17 8.5	27 13.6	33 16.6	54 27.2	68 34.2	44 22.1
	不明・無回答	13 100.0	0 0.0	3 23.1	6 46.2	1 7.7	0 0.0	3 23.1	3 23.1	6 46.2	1 7.7

*そう思う・・・「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」の合計
*そう思わない・・・「どちらかといえばそう思わない」と「そうは思わない」の合計

図19-5-1 在日外国人に対する差別を、法律で禁止し、処罰する（年齢層別）



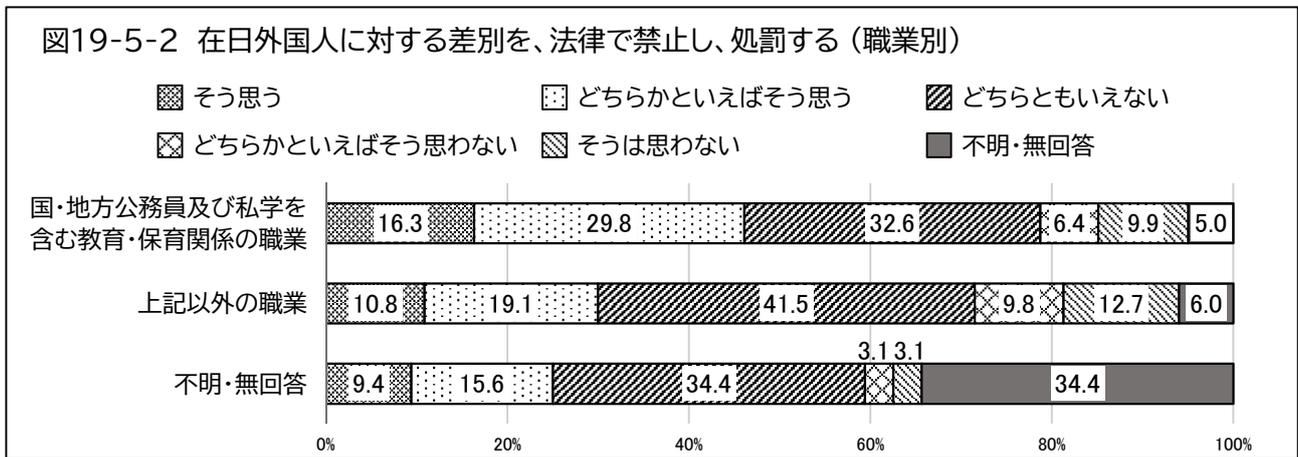
法律は社会の価値基準を変える。在日外国人に対する差別を、法律で禁止し、処罰することを決めると、それが社会の基準になる。「ヘイトスピーチ禁止法」の成立によって「ヘイトスピーチ」は人権侵害として社会の基準になっている。

このような視点で「在日外国人に対する差別を、法律で禁止し、処罰する」を年齢層別にみると、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」の割合が一番高いのは29歳以下の39.7%で、次に高いのは50歳～59歳の37.0%である。一番低い数値は、40歳～49歳の25.0%、次に70歳以下の27.2%である。

2) 職業別特徴

		質問19-5 在日外国人に対する差別を、法律で禁止し、処罰する						不明・無回答	そう思う	どちらともいえない	そう思わない
		回答者数	そう思う	どちらかといえば思う	どちらかともいえない	どちらかといえば思わない	そうは思わない				
全体		1,021	118	209	409	93	123	69	327	409	216
		100.0	11.6	20.5	40.1	9.1	12.0	6.8	32.1	40.1	21.1
職業	国・地方公務員及び私学を含む教育・保育関係の職業	141	23	42	46	9	14	7	65	46	23
		100.0	16.3	29.8	32.6	6.4	9.9	5.0	46.1	32.6	16.3
業	上記以外の職業	848	92	162	352	83	108	51	254	352	191
		100.0	10.8	19.1	41.5	9.8	12.7	6.0	29.9	41.5	22.5
	不明・無回答	32	3	5	11	1	1	11	8	11	2
		100.0	9.4	15.6	34.4	3.1	3.1	34.4	25.0	34.4	6.2

*そう思う・・・「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」の合計
 *そう思わない・・・「どちらかといえばそう思わない」と「そうは思わない」の合計



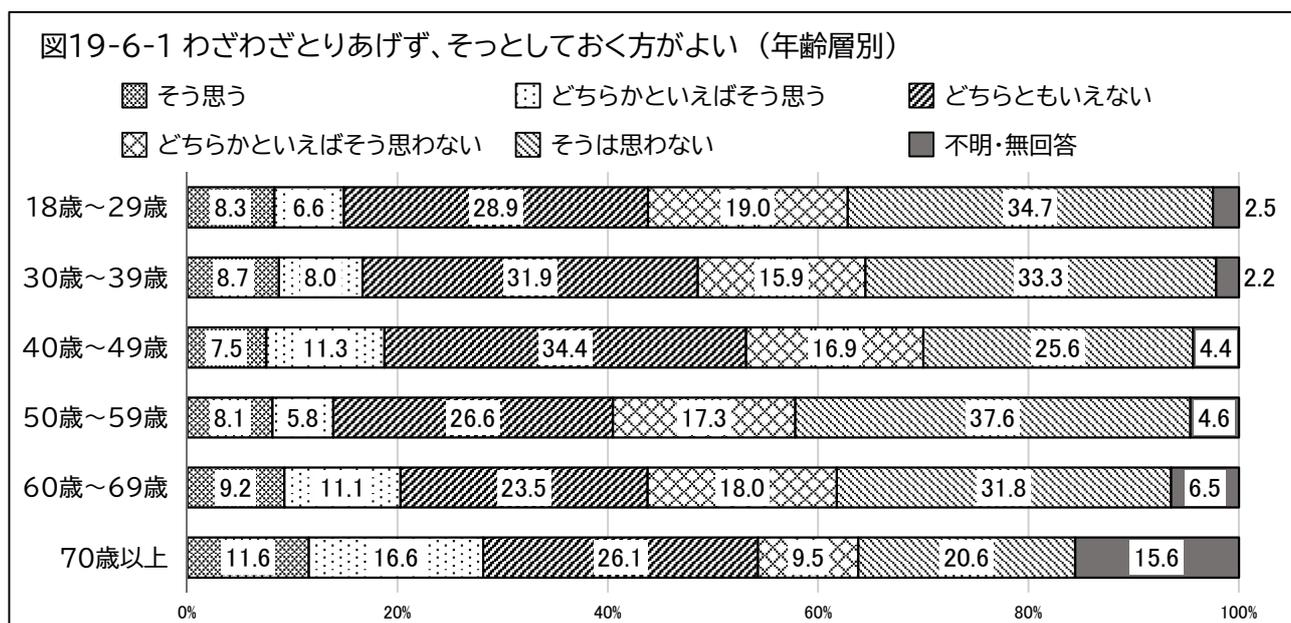
「在日外国人に対する差別を、法律で禁止し、処罰する」について、「特定職業従事者」は46.1%、「上記以外の職業」は29.9%と、16.2ポイントの差がある。「特定職業従事者」は法律での規制を望んでいることがわかる。

【19-6 わざわざとりあげず、そっとしておく方がよい】

1) 年齢層別特徴

		質問19-6 わざわざとりあげず、そっとしておく方がよい						無不明 回答・	そう 思う	いど ちら ない とも	そう 思 わ ない
		回 答 者 数	そ う 思 う	そ い ど う え ち 思 ば ら か と	い ど え ち な ら い も	そ い ど う え ち 思 ば ら か と い	思 そ う な は い				
上段: 回答者数(人) 下段: 割合 (%)											
全 体		1,021 100.0	92 9.0	104 10.2	287 28.1	161 15.8	308 30.2	69 6.8	196 19.2	287 28.1	469 46.0
年 齢	18歳～29歳	121 100.0	10 8.3	8 6.6	35 28.9	23 19.0	42 34.7	3 2.5	18 14.9	35 28.9	65 53.7
	30歳～39歳	138 100.0	12 8.7	11 8.0	44 31.9	22 15.9	46 33.3	3 2.2	23 16.7	44 31.9	68 49.2
	40歳～49歳	160 100.0	12 7.5	18 11.3	55 34.4	27 16.9	41 25.6	7 4.4	30 18.8	55 34.4	68 42.5
	50歳～59歳	173 100.0	14 8.1	10 5.8	46 26.6	30 17.3	65 37.6	8 4.6	24 13.9	46 26.6	95 54.9
	60歳～69歳	217 100.0	20 9.2	24 11.1	51 23.5	39 18.0	69 31.8	14 6.5	44 20.3	51 23.5	108 49.8
	70歳以上	199 100.0	23 11.6	33 16.6	52 26.1	19 9.5	41 20.6	31 15.6	56 28.2	52 26.1	60 30.1
	不明・無回答	13 100.0	1 7.7	0 0.0	4 30.8	1 7.7	4 30.8	3 23.1	1 7.7	4 30.8	5 38.5

*そう思う・・・「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」の合計
*そう思わない・・・「どちらかといえばそう思わない」と「そうは思わない」の合計



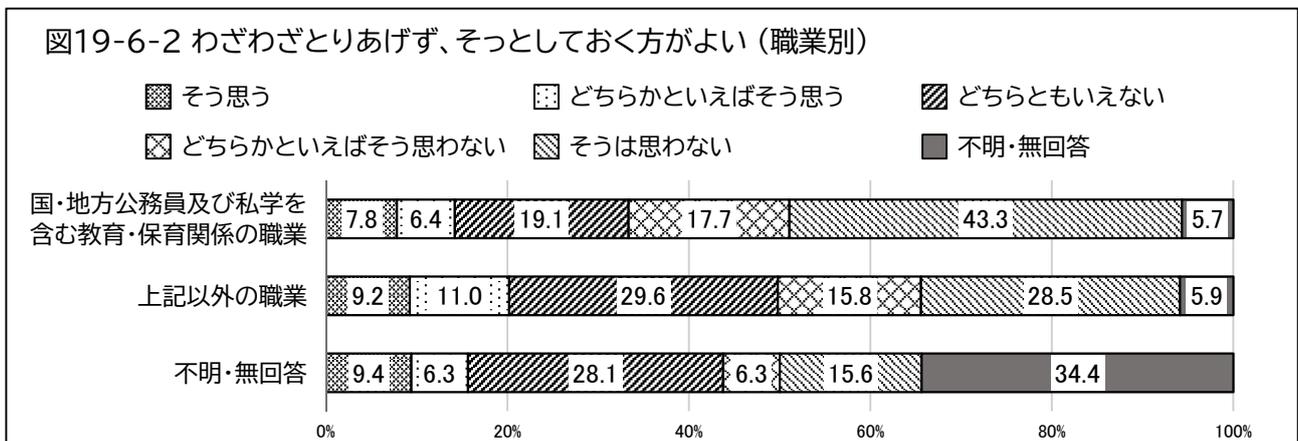
在日外国人の人権問題を「わざわざとりあげず、そっとしておく方がよい」と考えることについて、年齢層別にみると、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」が、70歳以上で28.2%、60歳～69歳で20.3%と20%以上を占めている。一方、50歳～59歳は13.9%、29歳以下は14.9%と10%強である。

「わざわざとりあげず、そっとしておく方がよい」を否定する意見として、「どちらかといえばそうは思わない」・「そうは思わない」を見ると、50歳～59歳で54.9%、29歳以下で53.7%と50%を超えている。29歳以下と50歳～59歳に否定する意見が強く、60歳以上に肯定する意見が強いことがわかる。30歳～49歳では、「どちらともいえない」とあいまいな意見が30%以上ある。

2) 職業別特徴

		質問19-6 わざわざとりあげず、そっとしておく方がよい						不明・無回答	そう思う	どちらともいえない	そう思わない
		回答者数	そう思う	どちらかといえばそう思う	どちらかといえばそう思わない	そうは思わない	不明・無回答				
上段: 回答者数(人) 下段: 割合 (%)											
全体		1,021	92	104	287	161	308	69	196	287	469
		100.0	9.0	10.2	28.1	15.8	30.2	6.8	19.2	28.1	46.0
職業	国・地方公務員及び私学を含む教育・保育関係の職業	141	11	9	27	25	61	8	20	27	86
		100.0	7.8	6.4	19.1	17.7	43.3	5.7	14.2	19.1	61.0
	上記以外の職業	848	78	93	251	134	242	50	171	251	376
		100.0	9.2	11.0	29.6	15.8	28.5	5.9	20.2	29.6	44.3
	不明・無回答	32	3	2	9	2	5	11	5	9	7
		100.0	9.4	6.3	28.1	6.3	15.6	34.4	15.7	28.1	21.9

*そう思う・・・「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」の合計
 *そう思わない・・・「どちらかといえばそう思わない」と「そうは思わない」の合計



「特定職業従事者」の61.0%が、「否定的な意見」が強く、「どちらともいえない」というあいまいな意見は、「上記以外の職業」よりも10.5ポイント少ないのが特徴である。

インターネットによる人権侵害に関する人権問題

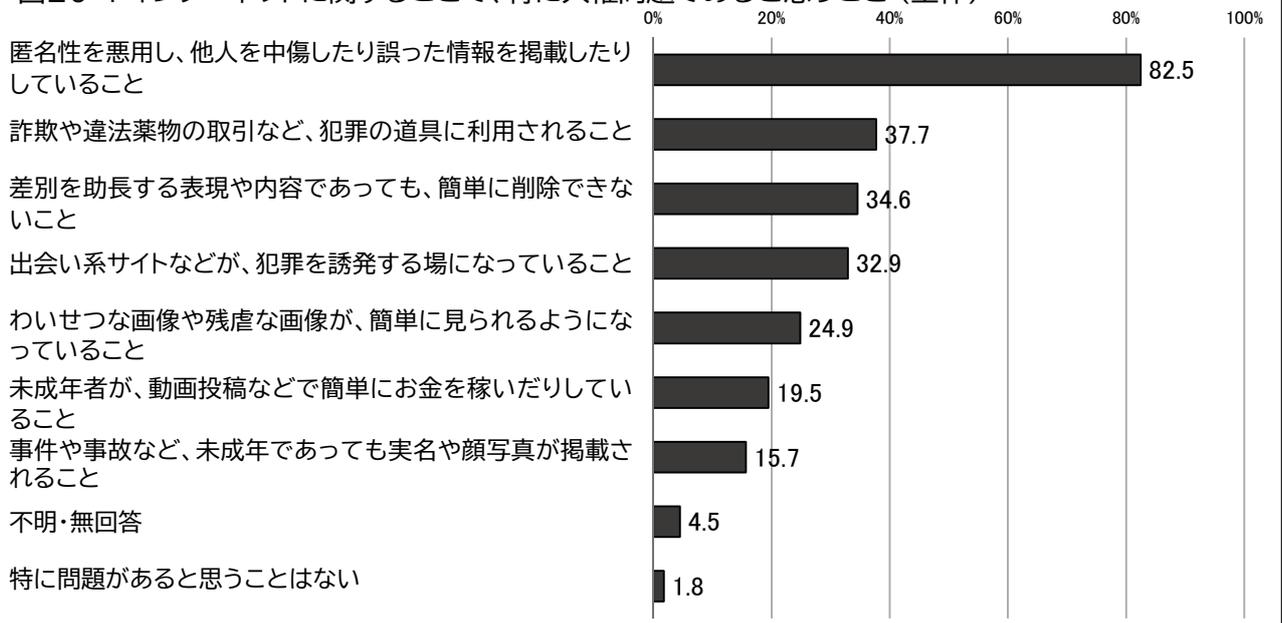
質問 20 インターネットに関することで、特に人権問題であると思うこと

インターネットに関することで、特に人権問題であると思うことを3つ以内選んで、○を付けてください。(複数回答)

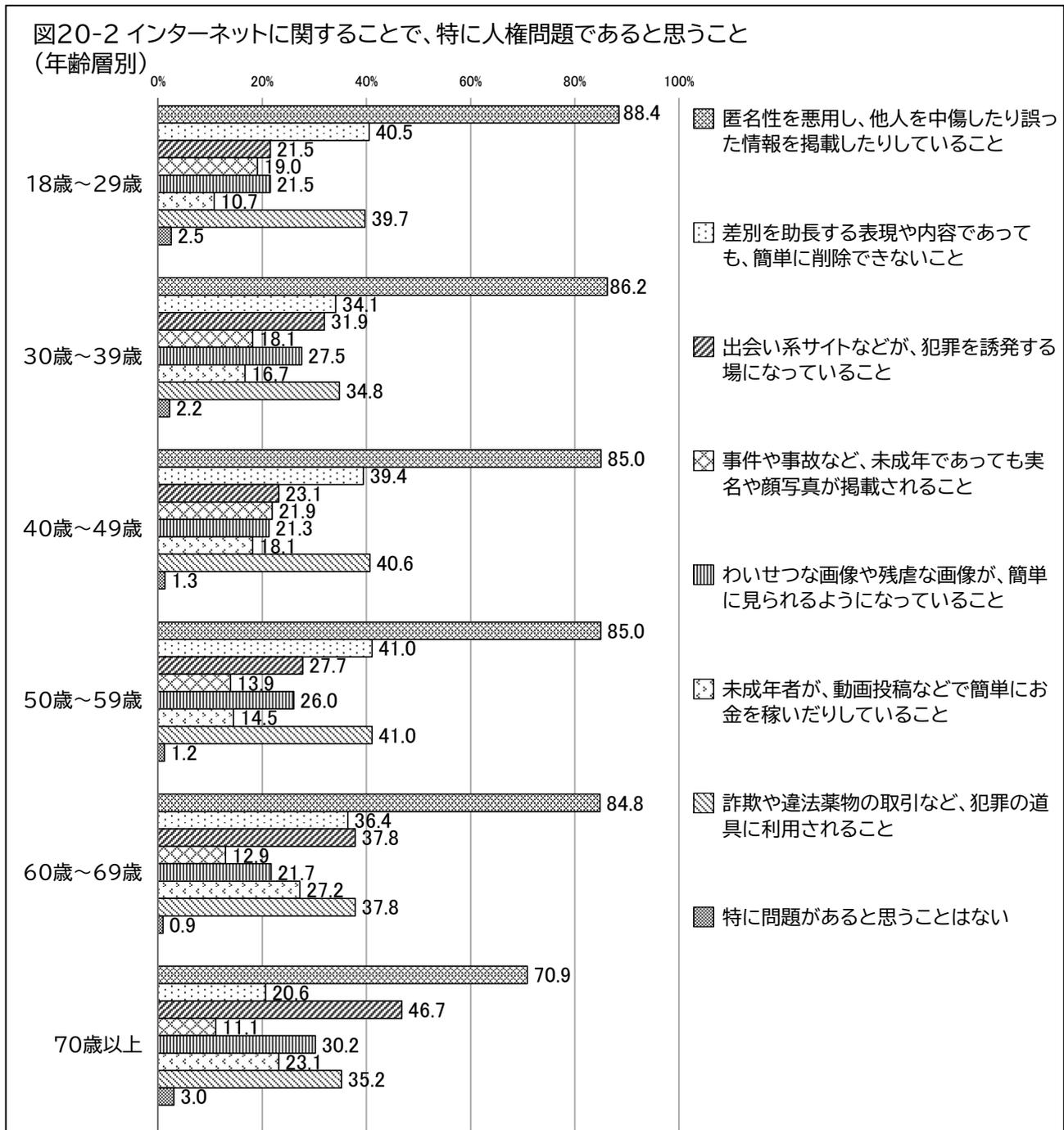
1) 全体及び年齢層別特徴

		質問20 インターネットに関することで、特に人権問題であると思うこと									
		回答者数	掲載されたり誤った情報、画像や動画などを掲載されること	匿名性を悪用し、他人を中傷したり誤った情報を掲載したりしていること	詐欺や違法薬物の取引など、犯罪の道具に利用されること	差別を助長する表現や内容であっても、簡単に削除できないこと	出会い系サイトなどが、犯罪を誘発する場になっていること	わいせつな画像や残虐な画像が、簡単に見られるようになっていること	未成年者が、動画投稿などで簡単にお金を稼いだりしていること	事件や事故など、未成年であっても実名や顔写真が掲載されること	不明・無回答
上段:回答者数(人)	下段:割合 (%)										
全体		1,021	842	353	336	160	254	199	385	18	46
		100.0	82.5	34.6	32.9	15.7	24.9	19.5	37.7	1.8	4.5
年齢	18歳～29歳	121	107	49	26	23	26	13	48	3	3
		100.0	88.4	40.5	21.5	19.0	21.5	10.7	39.7	2.5	2.5
	30歳～39歳	138	119	47	44	25	38	23	48	3	2
		100.0	86.2	34.1	31.9	18.1	27.5	16.7	34.8	2.2	1.4
	40歳～49歳	160	136	63	37	35	34	29	65	2	2
		100.0	85.0	39.4	23.1	21.9	21.3	18.1	40.6	1.3	1.3
	50歳～59歳	173	147	71	48	24	45	25	71	2	9
		100.0	85.0	41.0	27.7	13.9	26.0	14.5	41.0	1.2	5.2
年齢	60歳～69歳	217	184	79	82	28	47	59	82	2	6
		100.0	84.8	36.4	37.8	12.9	21.7	27.2	37.8	0.9	2.8
	70歳以上	199	141	41	93	22	60	46	70	6	21
	100.0	70.9	20.6	46.7	11.1	30.2	23.1	35.2	3.0	10.6	
不明・無回答		13	8	3	6	3	4	4	1	0	3
		100.0	61.5	23.1	46.2	23.1	30.8	30.8	7.7	0.0	23.1

図20-1 インターネットに関することで、特に人権問題であると思うこと (全体)



「インターネットに関することで、特に人権問題であると思うこと」は、「匿名性を悪用し、他人を中傷したり誤った情報を掲載したりしていること」が82.5%と、他の項目に比べて非常に高い数値である。次に40%前後の「詐欺や違法薬物の取引など、犯罪の道具に利用されること」や「差別を助長する表現や内容であっても、簡単に削除できないこと」「出会い系サイトなどが、犯罪を誘発する場になっていること」等である。



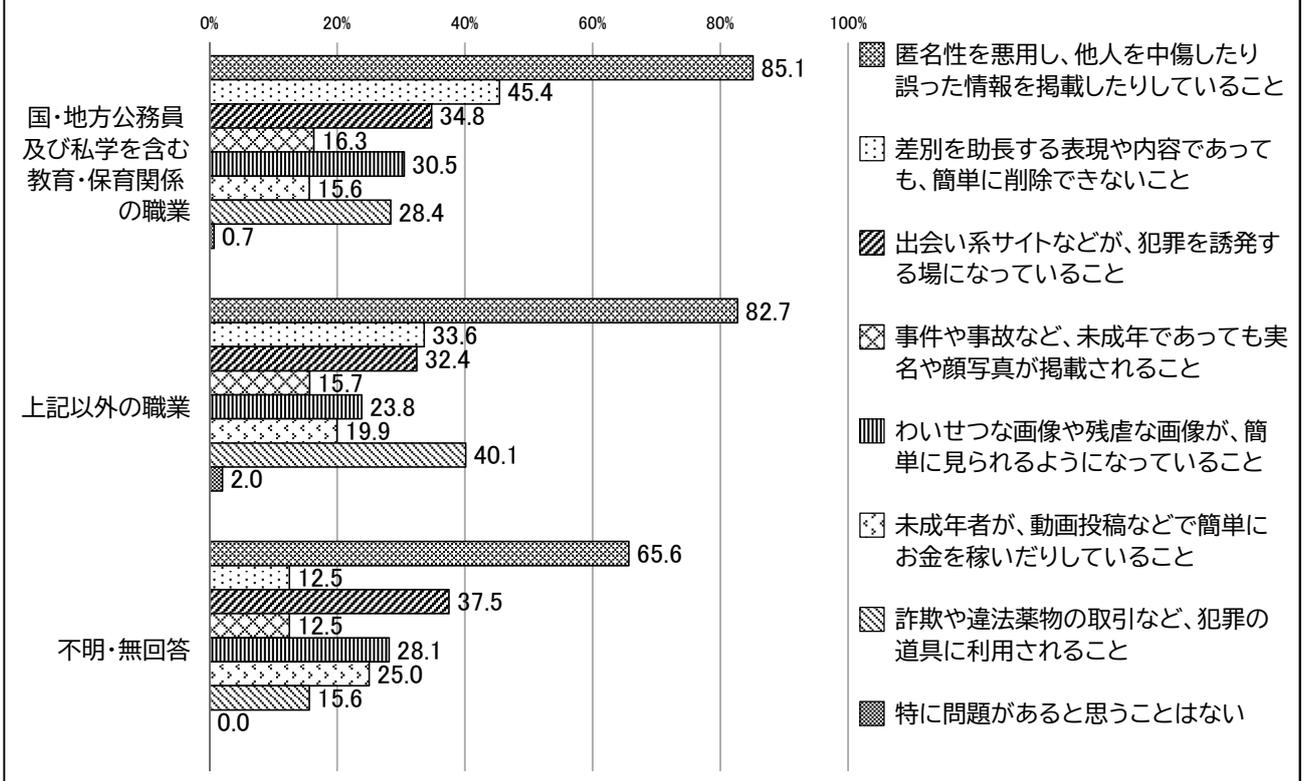
年齢層別特徴を見ると、各年齢層とも「匿名性を悪用して、他人を中傷したり誤った情報を掲載したりしていること」が非常に多いが、次に29歳以下では「差別を助長する内容であっても、簡単に削除できないこと」(40.5%)、30歳～49歳では「詐欺や違法薬物の取引など、犯罪の道具に利用されていること」(34.8%)、50歳～59歳では「差別を助長する内容であっても、簡単に削除できないこと」(41.4%)、60歳以上では、「出会い系サイトなどが、犯罪を誘発する場になっていること」

(37.8%・46.7%)であり、年齢層で若干の違いが見られる。

2) 職業別特徴

		質問20 インターネットに関することで、特に人権問題であると思うこと										
		回答者数	掲載された写真や画像を悪用して、個人情報などを漏らすこと	匿名性を悪用し、他人を中傷したり誤った情報を掲載したりしていること	差別を助長する表現や内容であっても、簡単に削除できないこと	出会い系サイトなどが、犯罪を誘発する場になっていること	事件や事故など、未成年であっても実名や顔写真が掲載されること	わいせつな画像や残虐な画像が、簡単に見られるようになっていること	未成年者が、動画投稿などで簡単にお金を稼いだりしていること	詐欺や違法薬物の取引など、犯罪の道具に利用されること	特に問題があると思うことはない	不明・無回答
		上段:回答者数(人) 下段:割合 (%)										
全体		1,021 100.0	842 82.5	353 34.6	336 32.9	160 15.7	254 24.9	199 19.5	385 37.7	18 1.8	46 4.5	
職業	国・地方公務員及び私学を含む教育・保育関係の職業	141 100.0	120 85.1	64 45.4	49 34.8	23 16.3	43 30.5	22 15.6	40 28.4	1 0.7	5 3.5	
	上記以外の職業	848 100.0	701 82.7	285 33.6	275 32.4	133 15.7	202 23.8	169 19.9	340 40.1	17 2.0	35 4.1	
業	不明・無回答	32 100.0	21 65.6	4 12.5	12 37.5	4 12.5	9 28.1	8 25.0	5 15.6	0 0.0	6 18.8	

図20-3 インターネットに関することで、特に人権問題であると思うこと(職業別)



職業別特徴は、「特定職業従事者」も「上記以外の職業」も、「匿名性を悪用し、他人を中傷したり誤った情報を掲載したりしていること」が80%以上で非常に数値が高い。次に「特定職業従事者」は、「差別を助長する表現や内容であっても、簡単に削除できないこと」(45.4%)、「上記以外の職業」では「詐欺や違法薬物の取引など、犯罪の道具に利用されること」(40.1%)であり、職業によって若干の違いがあるが、数値的には差は小さい。

性別不合・性的指向等、性的マイノリティの人々の人権問題について

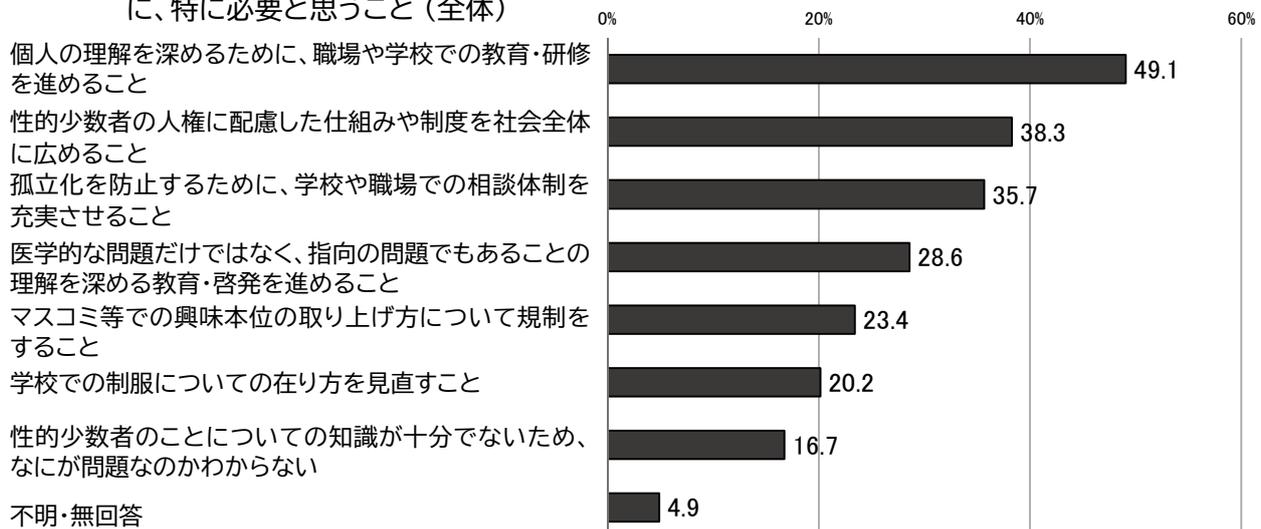
質問 21 性別不合や性的指向をはじめとする性的マイノリティの人権を守るために、特に必要と思うこと

性別不合（体の性と心の性が一致しない状態）や性的指向（異性愛・同性愛・両性愛）をはじめとする性的マイノリティ（性的少数者）の人権を守るために、特に必要と思うことについて、あなたの考えを3つ以内選んで、○を付けてください。（複数回答）

1) 全体及び年齢層別特徴

		質問21 性別不合や性的指向をはじめとする性的マイノリティの人権を守るために、特に必要と思うこと								
		回答者数	個人の理解を深めるために、職場や学校での教育・研修を進めること	学校での制服についての在り方を見直すこと	孤立化を防止するために、学校や職場での相談体制を充実させること	性的少数者の人権に配慮した仕組みや制度を社会全体に広めること	医学的な問題だけでなく、指向の問題でもあることへの理解を深める教育・啓発を進めること	マスコミ等での興味本位の取り上げ方について規制をすること	性的少数者のことについての知識が十分でないため、なにが問題なのかわからない	不明・無回答
上段:回答者数(人)	下段:割合 (%)									
全体	1,021	501	206	364	391	239	292	171	50	
	100.0	49.1	20.2	35.7	38.3	23.4	28.6	16.7	4.9	
年齢	18歳～29歳	121	76	45	34	47	29	31	9	3
		100.0	62.8	37.2	28.1	38.8	24.0	25.6	7.4	2.5
	30歳～39歳	138	79	41	43	61	25	46	14	2
		100.0	57.2	29.7	31.2	44.2	18.1	33.3	10.1	1.4
	40歳～49歳	160	85	42	50	65	41	53	15	2
		100.0	53.1	26.3	31.3	40.6	25.6	33.1	9.4	1.3
	50歳～59歳	173	80	32	69	69	35	54	22	10
		100.0	46.2	18.5	39.9	39.9	20.2	31.2	12.7	5.8
年齢	60歳～69歳	217	101	28	84	80	49	64	43	9
		100.0	46.5	12.9	38.7	36.9	22.6	29.5	19.8	4.1
	70歳以上	199	73	17	76	67	55	41	68	21
	100.0	36.7	8.5	38.2	33.7	27.6	20.6	34.2	10.6	
不明・無回答	13	7	1	8	2	5	3	0	3	
	100.0	53.8	7.7	61.5	15.4	38.5	23.1	0.0	23.1	

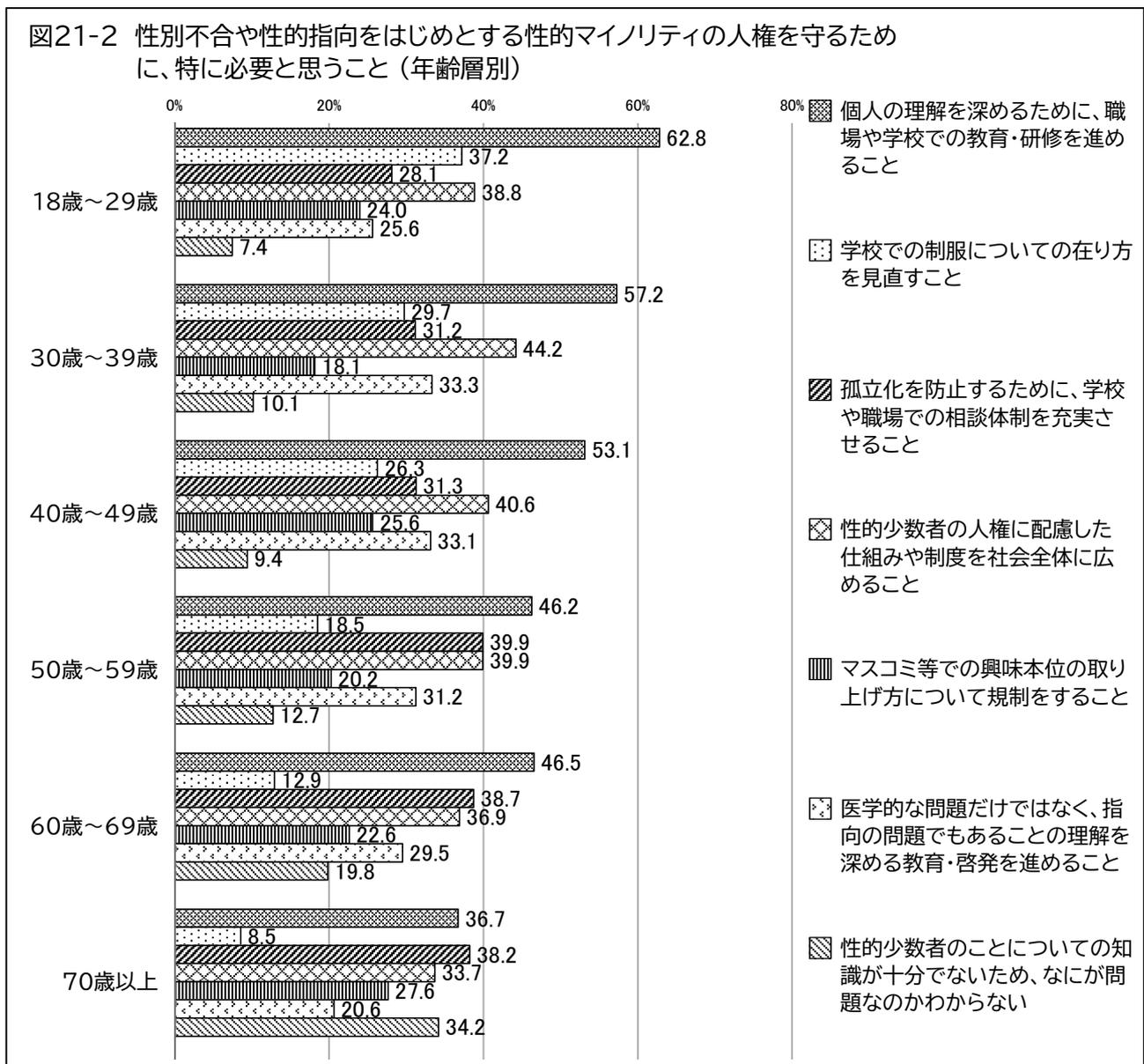
図21-1 性別不合や性的指向をはじめとする性的マイノリティの人権を守るために、特に必要と思うこと（全体）



「性別不合や性的指向をはじめとする性的マイノリティの人権を守るために、特に必要と思うこと」についての全体的な傾向は、「個人の理解を深めるために、職場や学校での教育・研修を進めること」が49.1%と一番多く、次に「性的少数者の人権に配慮した仕組みや制度を社会全体に広めること」(38.3%)や「孤立化を防止するために、学校や職場での相談体制を充実させること」(35.7%)となっている。

市民の多くは、理解を深めるための教育や研修を進めることや、人権に配慮した仕組みや制度、相談体制の充実の重要性を上げている。

性別不合や性的指向等いろいろな課題が近年明らかになっている。人権を考えると、それぞれ人間にはいろいろな考えや感じ方があること、性はグラデーション（色彩や濃淡が連続していく状態）であるという考えが大切であり、このことを理解するための啓発が課題となる。

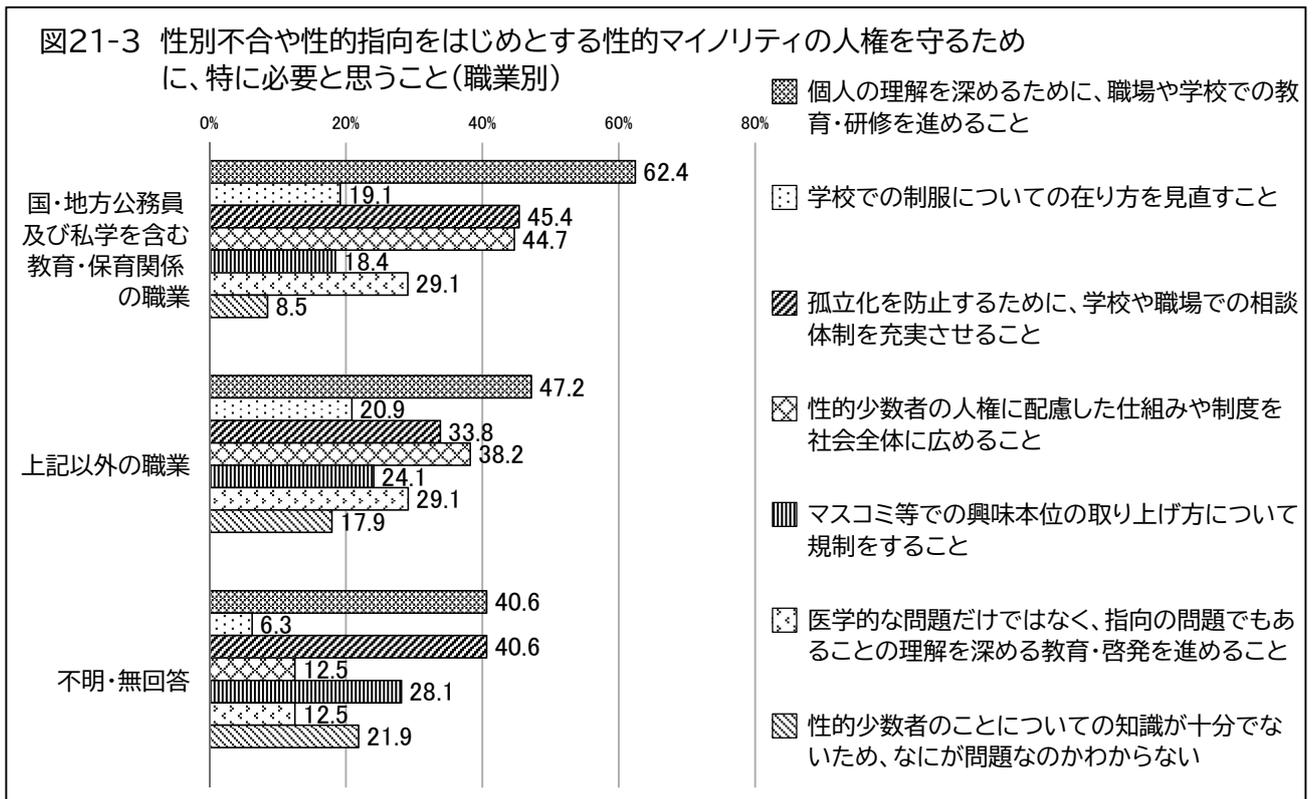


年齢層別特徴は、全ての年齢層で「教育や研修」の必要性を上げており、49歳以下では「性的少数者の人権に配慮した制度や仕組みを社会全体に広めること」が2番目に、50歳以上になると、年齢が高くなるに従って「相談体制の充実」の数値が高くなっている。

2) 職業別特徴

		質問21 性別不恰や性的指向をはじめとする性的マイノリティの人権を守るために、特に必要と思うこと									
		回答者数	職場や学校の理解を深めるための進め方	学校直すの制服について	学校での相談体制を充実させること	孤立化を防止するための充実に実させ	性的少数者の権利を社会全体に広め	マスコミ等での興味本位の取り上げ方について規制を	医学的な問題だけでなく、指向の問題でもあ	性的少数者のことについての知識が十分でない	不明・無回答
		上段: 回答者数(人) 下段: 割合 (%)									
全体		1,021 100.0	501 49.1	206 20.2	364 35.7	391 38.3	239 23.4	292 28.6	171 16.7	50 4.9	
職業	国・地方公務員及び私学を含む教育・保育関係の職業	141 100.0	88 62.4	27 19.1	64 45.4	63 44.7	26 18.4	41 29.1	12 8.5	6 4.3	
	上記以外の職業	848 100.0	400 47.2	177 20.9	287 33.8	324 38.2	204 24.1	247 29.1	152 17.9	37 4.4	
	不明・無回答	32 100.0	13 40.6	2 6.3	13 40.6	4 12.5	9 28.1	4 12.5	7 21.9	7 21.9	

図21-3 性別不恰や性的指向をはじめとする性的マイノリティの人権を守るために、特に必要と思うこと(職業別)



「性別不恰や性的指向をはじめとする性的マイノリティの人権を守るために、特に必要と思うこと」について、「特定職業従事者」と「上記以外の職業」には大きな違いは見られない。

「特定職業従事者」は「孤立化を防止するために、学校や職場での相談体制を充実させること」(45.4%)を、「上記以外の職業」では「性的少数者の人権に配慮した仕組みや制度を社会全体に広めること」(38.2%)を2番目に挙げているが、統計的には大差はない。